

0001

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：基礎

- 合計試算表について、最も適切な説明はどれか。
- ア：各勘定の借方合計と貸方合計を集め、転記の正確性を確認するための表
 - イ：各勘定の期末残高だけを借方・貸方に分けて示す表
 - ウ：決算整理後の資産と負債だけを一覧にする表
 - エ：収益と費用だけを集計して当期純利益を直接算定する表

答え・解説

- 正答：ア
- ア：合計試算表は総勘定元帳の各勘定について借方合計・貸方合計を集計する。
 - イ：これは残高試算表の説明である。
 - ウ：資産・負債だけを対象にする表ではない。
 - エ：合計試算表には収益・費用以外の勘定も含まれる。
- 総合解説：合計試算表は各勘定の借方合計と貸方合計を集め、借方合計欄総計と貸方合計欄総計の一致を確かめる。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：基礎

- 現金勘定の借方記入額が120,000円、80,000円、50,000円、貸方記入額が70,000円、40,000円であった。合計試算表の現金欄への記入として正しいものはどれか。
- ア：借方合計140,000円、貸方合計0円（加算関係から計算・甲案）
 - イ：借方合計250,000円、貸方合計110,000円（120,000+80,000+50,000で算定・乙案）
 - ウ：借方合計250,000円、貸方合計140,000円（加算関係から計算・丙案）
 - エ：借方合計110,000円、貸方合計250,000円（借貸関係から算定・丁案）

答え・解説

- 正答：イ
- ア：140,000円は借方合計と貸方合計の差額であり、残高に相当する。
 - イ：借方は120,000 + 80,000 + 50,000 = 250,000円、貸方は70,000 + 40,000 = 110,000円である。
 - ウ：貸方合計は110,000円であり、140,000円ではない。
 - エ：借方と貸方を逆にしている。
- 総合解説：合計試算表では残高ではなく、元帳の借方記入額と貸方記入額をそれぞれ合計して記載する。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0003

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：基礎

合計試算表を作成する。現金の借方合計480,000円、売掛金の借方合計220,000円、仕入の借方合計350,000円、買掛金の借方合計90,000円である。他に借方合計をもつ勘定はない。借方合計欄の総計はいくらか。

ア：960,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：1,050,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：1,140,000円（480,000+220,000+350,000+90,000で算定・丙案）

エ：1,230,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：一部の勘定を除外している。

イ：4勘定の合計になっていない。

ウ：480,000 + 220,000 + 350,000 + 90,000 = 1,140,000円である。

エ：90,000円を重複加算している。

総合解説：合計試算表の総計は、対象となるすべての勘定の同じ側の合計額を足し合わせる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：基礎

合計試算表の借方合計欄総計と貸方合計欄総計が一致した。このことから必ずいえるものはどれか。

ア：すべての取引が正しい勘定科目に記録されている

イ：すべての取引が漏れなく記帳されている

ウ：金額の誤記や勘定科目の誤りは一切存在しない

エ：元帳に集計された借方合計と貸方合計の総額は一致している

答え・解説

正答：エ

ア：借方・貸方を同額で誤った勘定に転記しても一致する。

イ：取引全体を仕訳・転記し忘れた場合でも一致し得る。

ウ：貸借一致は記帳の完全な正確性を保証しない。

エ：試算表の一致から直接確認できるのは、集計した借方総額と貸方総額の一致である。

総合解説：試算表の貸借一致は重要な検算だが、貸借双方に同額で生じた誤りや取引の完全な記帳漏れまでは発見できない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0005

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：標準

合計試算表で借方合計欄総計が2,430,000円、貸方合計欄総計が2,390,000円となった。40,000円の仕訳について借方だけを元帳へ転記し、貸方の転記を忘れていたとすれば、この不一致を説明できるか。

ア：説明できる。借方総計が貸方総計より40,000円多くなる

イ：説明できない。不一致は必ず80,000円になる

ウ：説明できない。片側の転記漏れでも貸借は一致する

エ：説明できるが、貸方総計の方が40,000円多くなる

答え・解説

正答：ア

ア：貸方40,000円の転記がないため、借方総計が貸方総計を40,000円上回る。

イ：片側だけの漏れでは差額はその金額40,000円である。

ウ：片側転記漏れは貸借不一致を生じさせる。

エ：方向が逆である。

総合解説：仕訳の片側だけが元帳に転記されなかった場合、合計試算表の借方・貸方総計にはその金額分の差が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：標準

次の誤りのうち、合計試算表の借方・貸方総計が一致したままになる可能性が最も高いものはどれか。

ア：売上50,000円の貸方転記だけをしなかった

イ：商品100,000円の掛け仕入を、借方・貸方ともに80,000円で転記した

ウ：現金30,000円の借方転記を貸方へ誤って記入した

エ：買掛金70,000円の借方転記だけを二重に行った

答え・解説

正答：イ

ア：貸方だけが不足するため差額が生じる。

イ：借方と貸方を同じ80,000円で転記しているため、金額は誤っていても貸借総計は一致し得る。

ウ：本来借方30,000円が減り貸方30,000円が増えるため差が拡大する。

エ：借方だけが70,000円多くなり不一致となる。

総合解説：合計試算表は貸借双方に同額で生じた誤りを検出できない。正しい金額・勘定科目まで保証するものではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0007

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：標準

合計試算表の借方合計欄総計は3,260,000円である。貸方合計欄のうち、売上1,480,000円、買掛金640,000円、資本金900,000円が判明し、残りは受取手数料だけである。貸借が一致するとき、受取手数料の貸方合計はいくらか。

ア：140,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：340,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：240,000円（3,260,000-1,480,000-640,000-900,000で算定・丙案）
エ：1,140,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：差引計算が100,000円少ない。
イ：差引計算が100,000円多い。
ウ：3,260,000 - 1,480,000 - 640,000 - 900,000 = 240,000円。
エ：資本金900,000円を差し引いていない。
総合解説：合計試算表の借方総計と貸方総計は一致するため、既知の貸方合計を総計から差し引けば未記入額を求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：標準

売掛金勘定の借方合計が420,000円、貸方合計が170,000円である。この勘定を合計試算表に示す場合の扱いとして正しいものはどれか。

ア：借方250,000円だけを記載する（残高関係から計算・甲案）
イ：貸方250,000円だけを記載する（残高関係から計算・乙案）
ウ：借方590,000円だけを記載する（加算関係から計算・丙案）
エ：借方420,000円と貸方170,000円の双方を記載する（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：250,000円は借方残高であり、残高試算表の考え方である。
イ：残高の向きも誤っている。
ウ：420,000円と170,000円を加算した額は合計試算表への記載額ではない。
エ：合計試算表は借方合計と貸方合計をそのまま両側に記載する。
総合解説：「合計試算表」は各側の累計額、「残高試算表」は差額としての残高を示す点を区別する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0009

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：標準

元帳の借方合計を集計したところ、現金310,000円、売掛金450,000円、仕入720,000円、給料180,000円であった。合計試算表の借方総計を1,570,000円と記入していた。最も適切な判断はどれか。

ア：借方総計は1,660,000円であり、90,000円少なく集計している

イ：借方総計は1,570,000円で正しい

ウ：借方総計は1,750,000円であり、180,000円少ない

エ：貸方側の資料がないため借方総計も計算できない

答え・解説

正答：ア

ア：310,000 + 450,000 + 720,000 + 180,000 = 1,660,000円で、記載額との差は90,000円。

イ：4勘定を正しく加算すると一致しない。

ウ：計算結果が過大である。

エ：借方合計だけなら貸方資料がなくても計算できる。

総合解説：合計試算表の片側総計は、その側に表示された各勘定の合計額を合算して検算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：標準

本来、借方に25,000円転記すべき金額を誤って貸方に25,000円転記した。他に誤りがない場合、合計試算表ではどのような差が生じるか。

ア：貸方総計が借方総計より25,000円多くなる（与件の組合せから算定・甲案）

イ：貸方総計が借方総計より50,000円多くなる（差引関係から計算・乙案）

ウ：借方総計が貸方総計より25,000円多くなる（与件の組合せから算定・丙案）

エ：借方総計が貸方総計より50,000円多くなる（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：片側不足だけでなく反対側の過大も同時に生じる。

イ：借方が25,000円不足し、同時に貸方が25,000円過大となるため差額は50,000円で貸方が多い。

ウ：差の向きと金額が誤っている。

エ：差額50,000円は正しいが向きが逆である。

総合解説：借方金額を貸方へ誤記すると、借方の不足と貸方の過大が重なり、誤記額の2倍だけ貸借差が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0011

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：応用

合計試算表で普通預金勘定の借方合計が1,180,000円、貸方合計が930,000円であった。この資料から算定できる普通預金の残高として正しいものはどれか。

- ア：貸方残高250,000円（残高関係から計算・甲案）
- イ：借方残高2,110,000円（加算関係から計算・乙案）
- ウ：借方残高250,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：貸方残高2,110,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：残高の方向が逆である。

イ：合計額同士を足した金額は残高ではない。

ウ：借方合計の方が250,000円多いため、借方残高250,000円。

エ：金額・方向ともに誤り。

総合解説：合計試算表自体は累計額を示すが、同一勘定の借方合計と貸方合計の差を取れば残高を求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012

5-1 試算表 > 合計試算表 | 難易度：応用

商品120,000円を掛けで仕入れた取引を、借方「備品」120,000円、貸方「買掛金」120,000円として仕訳・転記した。合計試算表への影響として最も適切なものはどれか。

- ア：借方総計だけ120,000円多くなり、必ず不一致になる
- イ：貸方総計だけ120,000円多くなり、必ず不一致になる
- ウ：仕入取引なので合計試算表には一切反映されない
- エ：貸借総計は一致し得るため、合計試算表だけでは勘定科目の誤りを発見できない

答え・解説

正答：エ

ア：両側に同額が入るため片側だけが增えるわけではない。

イ：同様に片側だけが增えるわけではない。

ウ：仕入取引も元帳を経て合計試算表に反映される。

エ：借方・貸方とも同額で転記されているため貸借は一致するが、借方科目が誤っている。

総合解説：試算表は貸借一致の検算には有効だが、誤った勘定科目を貸借同額で使用した場合には誤りを見逃すことがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0013

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：基礎

残高試算表に記載する金額として最も適切なものはどれか。

ア：各勘定の借方合計と貸方合計の差額として求めた残高

イ：各勘定の借方合計と貸方合計をそのまま両側に記載した金額

ウ：決算整理仕訳の金額だけを集計した金額

エ：収益・費用勘定だけの当期増減額

答え・解説

正答：ア

ア：残高試算表は各勘定の残高を借方または貸方に分けて表示する。

イ：これは合計試算表の表示方法である。

ウ：決算整理仕訳だけを扱う表ではない。

エ：資産・負債・純資産なども含まれる。

総合解説：残高試算表では、各勘定の借方合計と貸方合計の差額を残高として一方の側に示す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：基礎

売掛金勘定の借方合計が760,000円、貸方合計が510,000円である。残高試算表に表示する売掛金残高はいくらか。

ア：貸方250,000円（残高関係から計算・甲案）

イ：借方250,000円（760,000-510,000で算定・乙案）

ウ：借方1,270,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：貸方1,270,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：残高の方向が逆。

イ：760,000 - 510,000 = 250,000円で、借方合計の方が多いので借方残高である。

ウ：借方と貸方の合計を足している。

エ：金額と方向の両方が誤り。

総合解説：残高は左右の合計差額であり、多い側に表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0015

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：基礎

買掛金勘定の借方合計が280,000円、貸方合計が690,000円である。残高試算表に表示する買掛金残高として正しいものはどれか。

- ア：借方410,000円（残高関係から計算・甲案）
- イ：貸方970,000円（加算関係から計算・乙案）
- ウ：貸方410,000円（690,000-280,000で算定・丙案）
- エ：借方970,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：残高の方向が逆。

イ：差額ではなく合計している。

ウ：690,000 - 280,000 = 410,000円で、貸方合計が多いため貸方残高。

エ：金額・方向とも誤っている。

総合解説：買掛金など負債勘定は通常貸方残高となるが、計算上も貸方合計と借方合計の差で確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：標準

ある勘定の借方合計と貸方合計がともに360,000円であった。残高試算表での扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア：借方360,000円を表示する
- イ：貸方360,000円を表示する
- ウ：借方・貸方の双方に360,000円を表示する
- エ：残高は0円であり、通常は借方・貸方の残高額を表示しない

答え・解説

正答：エ

ア：借方合計そのものは残高ではない。

イ：貸方合計そのものも残高ではない。

ウ：これは合計試算表の表示に近い。

エ：借方合計と貸方合計が等しいため差額としての残高は0円。

総合解説：残高試算表は差額だけを表示するため、借貸合計が等しい勘定には残高がない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0017

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：標準

残高試算表の借方残高総計は1,920,000円である。貸方残高は買掛金420,000円、資本金1,200,000円、売上240,000円、受取手数料が未記入である。貸借が一致するとき、受取手数料の残高はいくらか。
ア：60,000円（1,920,000-420,000-1,200,000-240,000で算定・甲案）
イ：120,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：180,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：300,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：1,920,000 - 420,000 - 1,200,000 - 240,000 = 60,000円。
イ：差引額を過大にしている。
ウ：60,000円を3倍している。
エ：資本金の扱いを誤っている。
総合解説：残高試算表でも借方残高総計と貸方残高総計は一致するため、未記入残高を逆算できる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：標準

通常の残高を前提とした場合、残高試算表で貸方に表示される組合せとして適切なものはどれか。
ア：現金・売掛金・仕入
イ：買掛金・資本金・売上
ウ：備品・給料・広告宣伝費
エ：普通預金・旅費交通費・前払費用

答え・解説

正答：イ

ア：いずれも通常は借方残高となる勘定。
イ：買掛金は負債、資本金は純資産、売上は収益であり、通常いずれも貸方残高。
ウ：資産・費用で構成され、通常借方残高。
エ：資産・費用であり、通常借方残高。
総合解説：残高試算表では資産・費用は通常借方、負債・純資産・収益は通常貸方に残高が現れる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0019

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：標準

現金勘定の借方合計は900,000円で、残高試算表には借方残高320,000円と表示されている。現金勘定の貸方合計はいくらか。

- ア：320,000円（該当金額をそのまま採用・甲案）
イ：1,220,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：580,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：900,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは残高そのものである。
イ：借方合計と残高を足している。
ウ：借方合計900,000 - 貸方合計 = 借方残高320,000なので、貸方合計は580,000円。
エ：借方合計をそのまま答えている。
総合解説：残高 = 多い側の合計 - 少ない側の合計という関係を用いて逆算する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：標準

残高試算表の借方残高総計と貸方残高総計が一致している。次のうち、それでも残っている可能性がある誤りはどれか。

- ア：借方50,000円だけを二重に転記した
イ：貸方30,000円の転記を完全に落とした
ウ：借方40,000円を誤って貸方に転記した
エ：取引そのものを仕訳・転記し忘れた

答え・解説

正答：エ

ア：借方だけ増えるため不一致となる。
イ：貸方だけ減るため不一致となる。
ウ：本来借方が減り貸方が増えるため不一致となる。
エ：取引全体を記録しなければ借方・貸方の双方が同額だけ欠け、貸借一致は崩れない。
総合解説：残高試算表の一致も完全な正確性を保証しない。貸借双方に等しく影響する誤りは発見できない場合がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0021

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：応用

残高試算表を作成する。現金280,000円、売掛金410,000円、備品600,000円、仕入720,000円はいずれも借方残高で、買掛金360,000円と資本金1,000,000円は貸方残高である。借方残高総計はいくらか。

ア：2,010,000円（280,000+410,000+600,000+720,000で算定・甲案）

イ：1,650,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：2,370,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：3,370,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：280,000 + 410,000 + 600,000 + 720,000 = 2,010,000円。

イ：買掛金を誤って差し引いている。

ウ：買掛金を借方に加えている。

エ：貸方残高もすべて加えている。

総合解説：借方残高総計には借方側に残高をもつ勘定だけを合計する。貸方残高は貸方総計に含める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022

5-1 試算表 > 残高試算表 | 難易度：応用

ある勘定の借方合計が430,000円、貸方合計が470,000円である。勘定名の通常の性質にかかわらず、残高試算表への表示額を機械的に求めるとどうなるか。

ア：借方40,000円（借貸関係から算定・甲案）

イ：貸方40,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：貸方900,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：借方900,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：多い側が貸方なので方向が逆。

イ：貸方合計が借方合計より40,000円多いので、差額は貸方40,000円。

ウ：差額ではなく両側合計を足している。

エ：金額・方向とも誤り。

総合解説：残高試算表では、勘定科目の通常残高だけで決めつけず、実際の借方合計と貸方合計の差額を多い側へ表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0023

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：基礎

合計残高試算表の特徴として最も適切なものはどれか。

ア：決算整理仕訳だけを借方・貸方にまとめる

イ：損益計算書と貸借対照表を1枚に統合した財務諸表である

ウ：各勘定について借方・貸方の合計額と残高を同じ表で確認できる

エ：現金と預金の出納だけを集計する補助簿である

答え・解説

正答：ウ

ア：決算整理仕訳専用ではない。

イ：財務諸表そのものではない。

ウ：合計残高試算表は合計試算表と残高試算表の情報を併せて示す。

エ：補助簿ではなく試算表である。

総合解説：合計残高試算表では、各勘定の借方合計・貸方合計と、その差額である残高を同時に確認できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：基礎

合計残高試算表で、売掛金の借方合計680,000円、貸方合計250,000円が判明している。残高欄への記入として正しいものはどれか。

ア：貸方残高430,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：借方残高930,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：貸方残高930,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：借方残高430,000円（680,000-250,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：方向が逆。

イ：合計を足している。

ウ：金額と方向の両方が誤り。

エ：680,000 - 250,000 = 430,000円で、借方合計が多いため借方残高。

総合解説：合計残高試算表の残高欄も、借方合計と貸方合計の差を多い側に記載する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0025

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：標準

合計残高試算表で買掛金の貸方合計が820,000円、貸方残高が310,000円である。借方合計はいくらか。

ア：510,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：310,000円（残高関係から計算・乙案）

ウ：1,130,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：820,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：貸方合計820,000 - 借方合計 = 貸方残高310,000より、借方合計は510,000円。

イ：これは残高額。

ウ：貸方合計と残高を足している。

エ：貸方合計をそのまま答えている。

総合解説：合計残高試算表では「多い側の合計 - 少ない側の合計 = 残高」の関係を利用できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：標準

ある勘定の借方合計と貸方合計がともに500,000円である。合計残高試算表の表示として適切なものはどれか。

ア：借方残高500,000円だけを示す

イ：合計欄には借方500,000円・貸方500,000円を示し、残高欄は0円となる

ウ：貸方残高500,000円だけを示す

エ：合計欄も残高欄もすべて空欄にする

答え・解説

正答：イ

ア：借貸合計が等しいので残高は生じない。

イ：合計額は実際の借貸累計として残り、差額である残高だけが0円となる。

ウ：同様に貸方残高も生じない。

エ：合計欄には取引累計を表示するため空欄にはしない。

総合解説：合計残高試算表では、残高がゼロでも借方・貸方に取引累計があれば合計欄に金額が示される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0027

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：標準

正しく作成された合計残高試算表について、原則として成立する関係はどれか。

ア：合計欄だけ一致し、残高欄は必ず一致しない

イ：残高欄だけ一致し、合計欄は必ず一致しない

ウ：合計欄の借方総計 = 貸方総計、かつ残高欄の借方総計 = 貸方総計

エ：各勘定ごとに借方合計と貸方合計が必ず等しい

答え・解説

正答：ウ

ア：残高欄も総計では一致する。

イ：合計欄も総計では一致する。

ウ：複式簿記の貸借一致により、合計欄の総計と残高欄の総計の双方で貸借一致が確認される。

エ：個々の勘定は残高をもつため借貸合計が等しいとは限らない。

総合解説：合計残高試算表では、全勘定を集計した合計欄と残高欄の双方について貸借一致を検算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：標準

合計残高試算表の現金欄に「借方合計750,000円、貸方合計520,000円、貸方残高230,000円」と記載されていた。この記載について最も適切なものはどれか。

ア：すべて正しい

イ：残高額が誤っており、正しくは1,270,000円である

ウ：借方合計と貸方合計を入れ替えれば残高欄はそのままよい

エ：残高の側が誤っており、正しくは借方残高230,000円である

答え・解説

正答：エ

ア：残高方向が整合しない。

イ：残高は合計ではなく差額。

ウ：合計を入れ替える必要はなく、残高の側だけが誤り。

エ：750,000 - 520,000 = 230,000円で、借方合計が多いため借方残高。

総合解説：各勘定について「借方合計 - 貸方合計」と残高欄の金額・方向を照合すると記載誤りを発見できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0029

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：応用

合計残高試算表で普通預金の借方合計が1,340,000円、借方残高が280,000円である。貸方合計を記入し忘れている。正しい貸方合計はいくらか。

- ア：1,060,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：280,000円（残高関係から計算・乙案）
ウ：1,620,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：1,340,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：1,340,000 - 貸方合計 = 280,000より、貸方合計は1,060,000円。

イ：これは残高額。

ウ：借方合計と残高を足している。

エ：借方合計と同額なら残高は0円になる。

総合解説：合計額と残高の関係を使えば、合計残高試算表の空欄を逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030

5-1 試算表 > 合計残高試算表 | 難易度：応用

売上200,000円を、借方「現金」200,000円、貸方「受取手数料」200,000円として誤って記録・転記した。この誤りと合計残高試算表の関係として最も適切なものはどれか。

- ア：貸方合計だけが200,000円不足するので必ず発見できる
イ：貸借の合計・残高総計は一致し得るため、表の一致だけでは誤った貸方科目を発見できない
ウ：借方残高だけが200,000円不足するので必ず発見できる
エ：合計残高試算表には収益勘定を記載しないので影響しない

答え・解説

正答：イ

ア：貸方にも200,000円が記録されている。

イ：借方・貸方に同額が記録されているため貸借一致は保たれるが、収益勘定の選択は誤っている。

ウ：借方現金は同額記録されるためその説明は不適切。

エ：収益勘定も試算表の対象。

総合解説：合計残高試算表でも、貸借同額で誤った勘定科目を用いた仕訳は貸借一致だけでは検出できない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0031

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：基礎

8桁精算表の「試算表」欄に最初に記入する基礎資料として最も適切なものはどれか。

ア：決算整理後残高試算表

イ：損益計算書

ウ：決算整理前の残高試算表

エ：総勘定元帳の各勘定の借方合計・貸方合計そのもの

答え・解説

正答：ウ

ア：決算整理後の残高は修正記入を反映した後に得られる。

イ：損益計算書は精算表から作成される側の資料。

ウ：精算表の試算表欄は、決算整理前の各勘定残高を転記する欄である。

エ：試算表欄には通常、各勘定の残高を記入する。

総合解説：8桁精算表は、決算整理前残高を試算表欄に置き、修正記入欄を通じて損益計算書欄・貸借対照表欄へ振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：基礎

決算整理前残高試算表で現金が借方残高350,000円である。8桁精算表の試算表欄への記入はどれか。

ア：試算表欄の貸方に350,000円

イ：修正記入欄の借方に350,000円

ウ：貸借対照表欄の借方だけに350,000円を直接記入する

エ：試算表欄の借方に350,000円

答え・解説

正答：エ

ア：資産の現金は通常借方残高。

イ：決算整理事項ではないので修正記入欄ではない。

ウ：まず試算表欄へ転記して精算手続きを進める。

エ：決算整理前の現金残高は、そのまま試算表欄の借方に転記する。

総合解説：試算表欄は決算整理前残高をそのまま借方・貸方の位置を保って転記する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0033

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：基礎

決算整理前の買掛金残高が480,000円である。8桁精算表の試算表欄では通常どこに記入するか。

ア：貸方480,000円

イ：借方480,000円

ウ：借方240,000円・貸方240,000円

エ：修正記入欄の貸方480,000円

答え・解説

正答：ア

ア：買掛金は負債で通常貸方残高なので、試算表欄の貸方に記入する。

イ：負債の通常残高は貸方。

ウ：残高を半分ずつ分ける処理はしない。

エ：決算整理前残高なので試算表欄に記入する。

総合解説：試算表欄では各勘定の決算整理前残高を、残高試算表と同じ側へ記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：基礎

決算日に、保険料の未経過分30,000円を前払費用へ振り替えることになった。この30,000円を8桁精算表で最初に反映する欄はどれか。

ア：試算表欄

イ：修正記入欄

ウ：損益計算書欄だけ

エ：貸借対照表欄だけ

答え・解説

正答：イ

ア：試算表欄は整理前残高を置く欄。

イ：未経過分の振替は決算整理事項なので修正記入欄へ記載する。

ウ：損益計算書欄は修正後の費用残高を示す。

エ：貸借対照表欄は修正後の資産残高を示す。

総合解説：決算整理前の残高は試算表欄、決算整理仕訳に対応する金額は修正記入欄に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0035

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：標準

決算整理前残高試算表に給料720,000円が借方残高として記載されている。精算表の処理として正しいものはどれか。

- ア：まず損益計算書欄の借方720,000円にだけ記入する
- イ：試算表欄の貸方720,000円に転記する
- ウ：まず試算表欄の借方720,000円に転記する
- エ：修正記入欄の借方720,000円に転記する

答え・解説

正答：ウ

ア：損益計算書欄への振り分けは修正後残高を求めてから。

イ：給料は通常借方残高。

ウ：決算整理前残高はまず試算表欄へそのまま転記する。

エ：通常の給料残高は決算整理仕訳そのものではない。

総合解説：精算表では整理前残高を試算表欄に置いたうえで、修正事項を加減して最終欄へ振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：標準

売上の決算整理前残高が1,850,000円である。8桁精算表の試算表欄への記入として正しいものはどれか。

- ア：借方1,850,000円
- イ：借方925,000円・貸方925,000円
- ウ：修正記入欄の貸方1,850,000円
- エ：貸方1,850,000円

答え・解説

正答：エ

ア：売上の通常残高は貸方。

イ：半額ずつに分けない。

ウ：整理前残高は修正記入欄ではなく試算表欄。

エ：売上は収益で通常貸方残高なので、試算表欄の貸方に転記する。

総合解説：試算表欄の借貸方向は決算整理前残高試算表と同じである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0037

5-2 精算表（8桁）＞試算表欄 | 難易度：標準

決算整理前残高試算表には前払費用勘定がなく、決算整理で前払費用20,000円が新たに計上される。この場合、精算表の試算表欄の前払費用はどう扱うか。

ア：試算表欄は空欄（0円）とし、20,000円は修正記入欄から反映する

イ：試算表欄の借方に20,000円を記入する

ウ：試算表欄の貸方に20,000円を記入する

エ：試算表欄の借方・貸方双方に20,000円を記入する

答え・解説

正答：ア

ア：試算表欄は整理前残高のみを示すため、整理で初めて生じる前払費用は試算表欄にはない。

イ：それでは整理前残高と整理後の調整が混在する。

ウ：前払費用は資産であり方向も誤るうえ、試算表欄には入れない。

エ：同額を双方に置く処理ではない。

総合解説：決算整理で新たに登場する勘定は、試算表欄ではなく修正記入欄を起点として損益計算書欄または貸借対照表欄へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038

5-2 精算表（8桁）＞試算表欄 | 難易度：標準

精算表の試算表欄で、借方に現金300,000円、売掛金450,000円、仕入800,000円、給料250,000円があり、

他の借方残高はない。借方合計はいくらか。

ア：1,500,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：1,800,000円（300,000+450,000+800,000+250,000で算定・乙案）

ウ：1,550,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：2,050,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：現金を除外している。

イ： $300,000 + 450,000 + 800,000 + 250,000 = 1,800,000$ 円。

ウ：給料250,000円の加算が正しくない。

エ：250,000円を重複している。

総合解説：試算表欄の借方合計は、決算整理前残高試算表から転記した借方残高をすべて合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0039

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：標準

8桁精算表の試算表欄で借方合計が2,760,000円である。貸方には買掛金610,000円、資本金1,200,000円、売上870,000円、受取利息が未記入である。受取利息の残高はいくらか。

ア：40,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：160,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：80,000円（2,760,000-610,000-1,200,000-870,000で算定・丙案）

エ：950,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：必要額の半分。

イ：必要額の2倍。

ウ：2,760,000 - 610,000 - 1,200,000 - 870,000 = 80,000円。

エ：売上870,000円を差し引いていない。

総合解説：試算表欄も借方合計と貸方合計が一致するため、未記入残高を逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040

5-2 精算表（8桁）> 試算表欄 | 難易度：標準

決算整理前の支払家賃残高は600,000円で、決算整理により前払分50,000円を控除することになった。精算表の試算表欄に記入する支払家賃はいくらか。

ア：550,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：50,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：650,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：600,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：550,000円は整理後の費用額。

イ：50,000円は前払部分のみ。

ウ：前払分を加算する処理ではない。

エ：試算表欄には整理前残高600,000円をそのまま記入する。50,000円の調整は修正記入欄で行う。

総合解説：試算表欄は「決算整理前」の残高を示す欄であり、調整後金額を先取りして記入しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0041

5-2 精算表（8桁）＞試算表欄 | 難易度：標準

決算整理前残高が、備品500,000円、減価償却累計額120,000円、広告宣伝費90,000円、売上1,400,000円である。精算表の試算表欄への配置として正しい組合せはどれか。

ア：借方：備品500,000円・広告宣伝費90,000円 / 貸方：減価償却累計額120,000円・売上1,400,000円

イ：借方：備品・減価償却累計額 / 貸方：広告宣伝費・売上

ウ：借方：備品・売上 / 貸方：減価償却累計額・広告宣伝費

エ：4勘定すべて借方に記入する

答え・解説

正答：ア

ア：備品と広告宣伝費は通常借方残高、減価償却累計額と売上は通常貸方残高。

イ：減価償却累計額は通常貸方、広告宣伝費は借方。

ウ：売上は貸方、広告宣伝費は借方。

エ：貸方残高の勘定を借方へ置けない。

総合解説：試算表欄の配置では、資産・費用は原則借方、負債・純資産・収益・評価勘定の貸方残高は貸方に置く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042

5-2 精算表（8桁）＞試算表欄 | 難易度：応用

精算表を作成中、減価償却費60,000円の計上漏れに気づいた。処理として最も適切なものはどれか。

ア：試算表欄の備品残高を60,000円直接減額する

イ：試算表欄の金額はそのまま残し、修正記入欄に減価償却費の借方60,000円と減価償却累計額の貸方60,000円を記入する

ウ：試算表欄の貸借総計を60,000円ずつ増やして修正する

エ：試算表欄を作り直し、減価償却費だけを試算表欄へ追加する

答え・解説

正答：イ

ア：間接法では備品を直接減額せず、また試算表欄を直接修正しない。

イ：精算表では整理前残高を保持し、決算整理は修正記入欄で別に示す。

ウ：修正事項を試算表欄総計へ直接足す方法ではない。

エ：整理で生じる減価償却費は修正記入欄に記載する。

総合解説：8桁精算表の利点は、整理前残高と決算整理の影響を別欄で追跡できることにある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0043

5-2 精算表（8桁）＞試算表欄 | 難易度：応用

8桁精算表の作成手順として適切な順序はどれか。

ア：修正記入欄を先に完成→試算表欄を空欄のまま財務諸表欄へ振り分ける

イ：損益計算書欄を先に完成→残額を試算表欄へ戻す

ウ：整理前残高を試算表欄へ転記→決算整理事項を修正記入欄へ記入→修正後残高を損益計算書欄または貸借対照表欄へ振り分ける

エ：貸借対照表欄へ全勘定を転記→収益・費用だけ試算表欄へ移す

答え・解説

正答：ウ

ア：試算表欄が基礎になるため空欄では進めない。

イ：財務諸表欄は整理前の試算表欄より後。

ウ：精算表は整理前残高、修正事項、整理後の財務諸表区分の順に処理する。

エ：全勘定を貸借対照表欄へ入れるわけではない。

総合解説：8桁精算表では、試算表欄→修正記入欄→損益計算書欄・貸借対照表欄という流れで決算整理の影響を可視化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044

5-2 精算表（8桁）＞試算表欄 | 難易度：応用

精算表の試算表欄で保険料が借方180,000円、修正記入欄で前払保険料の計上により保険料の貸方30,000円が記入されている。損益計算書欄へ振り分ける保険料はいくらか。

ア：借方180,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：貸方30,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：借方210,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：借方150,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：修正を反映していない。

イ：30,000円は修正額であり整理後費用額ではない。

ウ：修正額を加算している。

エ：整理前180,000円から貸方修正30,000円を差し引き、費用の整理後残高は150,000円。

総合解説：試算表欄と修正記入欄を相殺・加算して整理後残高を求め、その残高を財務諸表欄へ振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0045

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：基礎

決算整理で支払保険料のうち24,000円が翌期分と判明した。精算表の修正記入欄への記入として正しいものはどれか。

- ア：借方：前払費用24,000円 / 貸方：保険料24,000円
イ：借方：保険料24,000円 / 貸方：前払費用24,000円
ウ：借方：未払費用24,000円 / 貸方：保険料24,000円
エ：借方：保険料24,000円 / 貸方：現金24,000円

答え・解説

正答：ア

ア：翌期分は資産の前払費用へ振り替え、当期費用を減額する。

イ：前払費用の方向が逆。

ウ：未払ではなく前払である。

エ：決算整理時点で現金支出を新たに記録するわけではない。

総合解説：費用の繰延べでは、当期費用のうち翌期分を貸方で減らし、前払費用を借方に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：基礎

決算日に当期分の支払利息15,000円が未払いである。精算表の修正記入欄はどれか。

- ア：借方：未払利息15,000円 / 貸方：支払利息15,000円
イ：借方：支払利息15,000円 / 貸方：未払利息15,000円
ウ：借方：現金15,000円 / 貸方：支払利息15,000円
エ：借方：前払費用15,000円 / 貸方：支払利息15,000円

答え・解説

正答：イ

ア：借貸が逆。

イ：当期費用を追加計上し、未払い分を負債として計上する。

ウ：未払いなので現金は動かない。

エ：前払ではなく未払である。

総合解説：費用の見越しでは、当期に帰属する費用を借方に追加し、対応する未払額を貸方の負債として計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0047

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：基礎

備品の当期減価償却費が48,000円と計算された。間接法による精算表の修正記入として正しいものはどれか。

- ア：借方：減価償却累計額48,000円 / 貸方：減価償却費48,000円
イ：借方：備品48,000円 / 貸方：減価償却費48,000円
ウ：借方：減価償却費48,000円 / 貸方：減価償却累計額48,000円
エ：借方：減価償却費48,000円 / 貸方：備品48,000円

答え・解説

正答：ウ

ア：借貸が逆。

イ：備品を増加させる処理ではない。

ウ：間接法では減価償却費を借方、減価償却累計額を貸方に計上する。

エ：これは直接法の形に近く、指定の間接法ではない。

総合解説：3級範囲の間接法では取得原価を備品勘定に残し、減価償却累計額を貸方に積み上げる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：標準

決算日に売掛金残高500,000円の2%を貸倒引当金として設定する。整理前の貸倒引当金残高は貸方3,000円である。精算表の修正記入欄に計上する貸倒引当金繰入はいくらか。

- ア：3,000円（該当金額をそのまま採用・甲案）
イ：10,000円（残高関係から計算・乙案）
ウ：13,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：7,000円（ $500,000 \times 2\%$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：既存残高をそのまま答えている。

イ：必要残高であり、追加繰入額ではない。

ウ：既存残高を加算している。

エ：必要残高は $500,000 \times 2\% = 10,000$ 円。既存3,000円を差し引き、繰入額は7,000円。

総合解説：貸倒引当金は決算時に必要な期末残高と整理前残高との差額だけを貸倒引当金繰入として計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0049

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：標準

当期に費用処理した郵便切手のうち、決算日に未使用分6,000円が残っていた。貯蔵品として繰り越す修正記入として適切なものはどれか。

ア：借方：貯蔵品6,000円 / 貸方：通信費6,000円

イ：借方：通信費6,000円 / 貸方：貯蔵品6,000円

ウ：借方：現金6,000円 / 貸方：通信費6,000円

エ：借方：貯蔵品6,000円 / 貸方：現金6,000円

答え・解説

正答：ア

ア：未使用分は資産の貯蔵品へ振り替え、当期の通信費を減額する。

イ：借貸が逆。

ウ：決算時に現金取引は発生していない。

エ：現金を減らす修正ではない。

総合解説：費用処理済みの消耗品等に未使用残高があれば、当期費用から控除して貯蔵品として翌期へ繰り越す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：標準

受取家賃のうち翌期分36,000円を前受収益として繰り延べる。精算表の修正記入として正しいものはどれか。

ア：借方：前受収益36,000円 / 貸方：受取家賃36,000円

イ：借方：受取家賃36,000円 / 貸方：前受収益36,000円

ウ：借方：現金36,000円 / 貸方：前受収益36,000円

エ：借方：未収収益36,000円 / 貸方：受取家賃36,000円

答え・解説

正答：イ

ア：借貸が逆。

イ：翌期分の収益を当期収益から減らし、負債の前受収益を計上する。

ウ：現金受領は既に行われており決算整理で再記録しない。

エ：未収ではなく前受である。

総合解説：収益の繰延べでは、収益勘定を借方で減額し、翌期にサービス提供義務を残す前受収益を貸方に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0051

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：標準

当期分の受取利息12,000円が決算日までに未収である。精算表の修正記入として適切なものはどれか。

ア：借方：受取利息12,000円 / 貸方：未収利息12,000円

イ：借方：現金12,000円 / 貸方：受取利息12,000円

ウ：借方：未収利息12,000円 / 貸方：受取利息12,000円

エ：借方：受取利息12,000円 / 貸方：前受収益12,000円

答え・解説

正答：ウ

ア：借貸が逆。

イ：まだ現金を受け取っていない。

ウ：当期収益を追加し、未収分を資産として計上する。

エ：前受ではなく未収である。

総合解説：収益の見越しでは、未収収益などの資産を借方、当期に帰属する収益を貸方へ追加計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052

5-2 精算表（8桁）> 修正記入欄 | 難易度：標準

三分法を採用しており、期首商品の振替はすでに修正記入欄に記入済みである。期末商品棚卸高150,000円を反映する追加の修正記入として正しいものはどれか。

ア：借方：仕入150,000円 / 貸方：繰越商品150,000円

イ：借方：売上150,000円 / 貸方：繰越商品150,000円

ウ：借方：繰越商品150,000円 / 貸方：売上150,000円

エ：借方：繰越商品150,000円 / 貸方：仕入150,000円

答え・解説

正答：エ

ア：これは期首商品を仕入へ振り替える側の仕訳。

イ：売上は期末商品振替に用いない。

ウ：貸方は仕入である。

エ：期末商品は資産として繰越商品を借方に計上し、仕入を貸方で減額する。

総合解説：三分法の決算整理では、期末商品棚卸高を「繰越商品 / 仕入」で計上して当期売上原価を調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0053

5-2 精算表（8桁）＞修正記入欄 | 難易度：応用

修正記入欄に、減価償却費40,000円／減価償却累計額40,000円、支払利息18,000円／未払利息18,000円、前払費用25,000円／保険料25,000円を記入した。他に修正はない。修正記入欄の借方合計はいくらか。

ア：83,000円（40,000+18,000+25,000で算定・甲案）
イ：58,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：65,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：108,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：借方は40,000 + 18,000 + 25,000 = 83,000円。
イ：を除外している。
ウ：またはの加算が不十分。
エ：25,000円を重複している。
総合解説：修正記入欄でも各決算整理仕訳は借貸同額であるため、全修正仕訳の借方金額を合計すれば借方総計が求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054

5-2 精算表（8桁）＞修正記入欄 | 難易度：応用

精算表の修正記入欄で、借方合計が176,000円、貸方合計が151,000円となった。調査すると、前払費用25,000円の貸方側である保険料25,000円の記入を漏らしていた。これを補うとどうなるか。

ア：借方合計が201,000円となる
イ：貸方合計が176,000円となり、借方合計と一致する
ウ：貸方合計が151,000円のままで一致する
エ：貸方合計が201,000円となる

答え・解説

正答：イ

ア：借方側はすでに記入済みなので増やさない。
イ：漏れていた貸方25,000円を加えると151,000 + 25,000 = 176,000円。
ウ：貸方漏れを補えば貸方合計は増える。
エ：25,000円を2回加算している。
総合解説：修正記入欄も複式記入なので借貸合計は一致する。差額は片側記入漏れの手掛かりになる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0055

5-2 精算表（8桁）> 損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：基礎

精算表で、修正後の「給料」残高を最終的に振り分ける欄はどれか。

ア：貸借対照表欄の借方

イ：損益計算書欄の貸方

ウ：損益計算書欄の借方

エ：貸借対照表欄の貸方

答え・解説

正答：ウ

ア：費用は貸借対照表項目ではない。

イ：収益は通常損益計算書欄の貸方。

ウ：給料は費用なので損益計算書欄の借方に振り分ける。

エ：負債・純資産等の側ではない。

総合解説：精算表の最終振り分けでは、費用は損益計算書欄の借方、収益は同欄の貸方へ記載する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056

5-2 精算表（8桁）> 損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：基礎

精算表で、修正後の「前払費用」残高を最終的に振り分ける欄はどれか。

ア：損益計算書欄の借方（費用として処理する）

イ：貸借対照表欄の貸方（負債として処理する）

ウ：修正記入欄だけに残し最終欄へは振り分けない

エ：貸借対照表欄の借方

答え・解説

正答：エ

ア：前払費用は当期費用ではなく資産。

イ：資産は通常借方側。

ウ：収益項目ではない。

エ：前払費用は資産なので貸借対照表欄の借方。

総合解説：資産は貸借対照表欄の借方、負債・純資産は原則として同欄の貸方へ振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0057

5-2 精算表（8桁）> 損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：標準

試算表欄の支払家賃が借方600,000円、修正記入欄で前払分45,000円が支払家賃の貸方に記入されている。損益計算書欄へ振り分ける金額はいくらか。

- ア：借方555,000円（600,000-45,000で算定・甲案）
イ：借方600,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：貸方45,000円（残高関係から計算・丙案）
エ：借方645,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：600,000 - 45,000 = 555,000円が当期費用。

イ：前払分の修正を反映していない。

ウ：45,000円は修正額であり費用残高ではない。

エ：前払分を加算している。

総合解説：損益計算書欄には、試算表欄の残高に修正記入を反映した後の費用・収益残高を振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058

5-2 精算表（8桁）> 損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：標準

試算表欄の未払金は貸方120,000円で、修正記入欄に新たな未払費用30,000円が貸方計上された。ただし未払金と未払費用は別勘定として表示する。このとき貸借対照表欄の「未払金」はいくらか。

- ア：貸方150,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：貸方120,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：借方120,000円（借貸関係から算定・丙案）
エ：借方30,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：異なる負債勘定を合算している。

イ：未払費用は別勘定なので未払金残高には加算しない。未払金は貸方120,000円のまま。

ウ：未払金は負債で通常貸方。

エ：30,000円は未払費用の金額。

総合解説：精算表では勘定科目ごとに修正後残高を求める。名称の異なる勘定を無条件に合算しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0059

5-2 精算表（8桁）＞損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：標準

精算表の損益計算書欄で、借方合計（費用）が1,240,000円、貸方合計（収益）が1,430,000円である。当期純利益と精算表上の記入として正しいものはどれか。

- ア：当期純利益190,000円を損益計算書欄の貸方、貸借対照表欄の借方に記入する
- イ：当期純損失190,000円を損益計算書欄の借方に記入する
- ウ：当期純利益190,000円を損益計算書欄の借方、貸借対照表欄の貸方に記入する
- エ：当期純利益2,670,000円を貸借対照表欄の貸方に記入する

答え・解説

正答：ウ

ア：利益の記入方向が逆。

イ：収益が費用を上回るので損失ではない。

ウ：収益1,430,000 - 費用1,240,000 = 利益190,000円。損益計算書欄の少ない借方に利益を入れて一致させ、純資産増加として貸借対照表欄の貸方に対応額を入れる。

エ：差額ではなく合計している。

総合解説：8桁精算表で利益が生じた場合、損益計算書欄の借方と貸借対照表欄の貸方へ同額を記入して両欄を一致させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060

5-2 精算表（8桁）＞損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：標準

精算表の損益計算書欄で、借方合計1,600,000円、貸方合計1,470,000円である。正しい処理はどれか。

- ア：当期純利益130,000円を損益計算書欄の借方、貸借対照表欄の貸方に記入する
- イ：当期純損失130,000円を損益計算書欄の借方だけに記入する
- ウ：当期純損失3,070,000円を貸借対照表欄の借方に記入する
- エ：当期純損失130,000円を損益計算書欄の貸方、貸借対照表欄の借方に記入する

答え・解説

正答：エ

ア：費用が収益を上回るので利益ではない。

イ：損益計算書欄だけでなく貸借対照表欄にも対応額が必要。

ウ：差額ではなく合計している。

エ：費用1,600,000 - 収益1,470,000 = 損失130,000円。損益計算書欄の少ない貸方に損失を入れ、純資産減少を表すため貸借対照表欄の借方へ同額を記入する。

総合解説：純損失の場合は、純利益の場合と逆に損益計算書欄の貸方・貸借対照表欄の借方へ記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0061

5-2 精算表（8桁）> 損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：応用

修正後残高が、売掛金400,000円、貸倒引当金8,000円、貸倒引当金繰入5,000円、売上1,500,000円である。精算表の振り分けとして正しいものはどれか。

ア：貸借対照表欄借方：売掛金400,000円、貸方：貸倒引当金8,000円 / 損益計算書欄借方：貸倒引当金繰入5,000円、貸方：売上1,500,000円

イ：4勘定すべて損益計算書欄へ振り分ける

ウ：4勘定すべて貸借対照表欄へ振り分ける

エ：売掛金と売上を貸借対照表欄、貸倒引当金と繰入を損益計算書欄へ振り分ける

答え・解説

正答：ア

ア：売掛金と貸倒引当金は貸借対照表項目、貸倒引当金繰入と売上は損益計算書項目。

イ：資産・評価勘定を損益計算書欄へ入れない。

ウ：費用・収益を貸借対照表欄へ入れない。

エ：売上は収益、貸倒引当金は貸借対照表項目であり区分が逆。

総合解説：勘定の性質を判定し、資産・負債・純資産は貸借対照表欄、収益・費用は損益計算書欄へ振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062

5-2 精算表（8桁）> 損益計算書欄・貸借対照表欄 | 難易度：応用

当期純利益80,000円を記入する前の精算表で、損益計算書欄は借方920,000円・貸方1,000,000円、貸借対照表欄は借方1,540,000円・貸方1,460,000円であった。利益80,000円を正しく記入した後の状態はどれか。

ア：損益計算書欄は双方920,000円、貸借対照表欄は双方1,460,000円となる（加算関係から計算・甲案）

イ：損益計算書欄は双方1,000,000円、貸借対照表欄は双方1,540,000円となる（加算関係から計算・乙案）

ウ：損益計算書欄だけ一致し、貸借対照表欄は80,000円不一致のまま（与件の組合せから算定・丙案）

エ：貸借対照表欄だけ一致し、損益計算書欄は80,000円不一致のまま（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：多い側を減らすのではなく少ない側へ差額を加える。

イ：利益80,000円を損益計算書欄借方へ加えると1,000,000円、貸借対照表欄貸方へ加えると1,540,000円となり双方一致する。

ウ：利益は両欄に対応して記入する。

エ：同様に両欄へ記入が必要。

総合解説：精算表の当期純利益・純損失は、損益計算書欄と貸借対照表欄の双方を貸借一致させる橋渡しの金額となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0063

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：基礎

決算日に、当期分の水道光熱費9,000円が未払いであることが判明した。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）未払費用9,000 / （貸）水道光熱費9,000
イ：（借）水道光熱費9,000 / （貸）現金9,000
ウ：（借）水道光熱費9,000 / （貸）未払費用9,000
エ：（借）前払費用9,000 / （貸）水道光熱費9,000

答え・解説

正答：ウ

ア：借貸が逆。

イ：未払いなので現金を減らさない。

ウ：当期費用を追加し、未払額を負債として計上する。

エ：前払ではなく未払。

総合解説：当期に帰属する未払費用は費用を借方に追加し、未払費用を貸方に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：基礎

決算日に、当期分の受取利息7,500円が未収である。正しい決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）受取利息7,500 / （貸）未収利息7,500
イ：（借）現金7,500 / （貸）受取利息7,500
ウ：（借）受取利息7,500 / （貸）前受収益7,500
エ：（借）未収利息7,500 / （貸）受取利息7,500

答え・解説

正答：エ

ア：借貸が逆。

イ：未収なので現金受領はない。

ウ：前受ではない。

エ：未収分を資産として借方、当期収益を貸方へ追加する。

総合解説：当期に発生したが未収の収益は、未収収益等の資産と収益を同額計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0065

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：基礎

当期に支払家賃360,000円を全額費用処理しているが、うち翌期分60,000円が含まれている。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）前払費用60,000 / （貸）支払家賃60,000
イ：（借）支払家賃60,000 / （貸）前払費用60,000
ウ：（借）未払費用60,000 / （貸）支払家賃60,000
エ：（借）支払家賃60,000 / （貸）現金60,000

答え・解説

正答：ア

ア：翌期分を資産へ振り替え、当期費用を減額する。

イ：借貸が逆。

ウ：未払ではなく前払。

エ：支払時の現金取引を再度記録しない。

総合解説：費用の繰延べでは、翌期に対応する部分を前払費用として資産計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：基礎

受取家賃240,000円を収益計上済みであるが、そのうち翌期分40,000円を含んでいる。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）前受収益40,000 / （貸）受取家賃40,000
イ：（借）受取家賃40,000 / （貸）前受収益40,000
ウ：（借）未収収益40,000 / （貸）受取家賃40,000
エ：（借）現金40,000 / （貸）前受収益40,000

答え・解説

正答：イ

ア：借貸が逆。

イ：翌期分の収益を減らし、前受収益という負債へ振り替える。

ウ：未収ではなく前受。

エ：現金受領は既に記帳済み。

総合解説：収益の繰延べでは、翌期分を当期収益から除き、前受収益として負債計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0067

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

備品の取得原価600,000円、残存価額0円、耐用年数5年、1年間使用した。定額法・間接法による決算整理仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）減価償却費100,000 / （貸）減価償却累計額100,000（与件の組合せから算定・甲案）
イ：（借）備品120,000 / （貸）減価償却費120,000（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：（借）減価償却費120,000 / （貸）減価償却累計額120,000（減価償却条件から計算・丙案）
エ：（借）減価償却累計額120,000 / （貸）減価償却費120,000（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：耐用年数による計算が誤り。

イ：備品を増やす仕訳ではない。

ウ：600,000 ÷ 5年 = 120,000円。間接法では減価償却累計額を貸方。

エ：借貸が逆。

総合解説：定額法では取得原価等を耐用年数で配分し、間接法では減価償却費 / 減価償却累計額とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

決算日の売掛金残高800,000円に対し1%の貸倒れを見積もる。整理前の貸倒引当金残高は貸方2,500円である。必要な決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）貸倒引当金繰入8,000 / （貸）貸倒引当金8,000（該当金額をそのまま採用・甲案）
イ：（借）貸倒引当金2,500 / （貸）貸倒引当金繰入2,500（引当金残高を基礎に計算・乙案）
ウ：（借）貸倒損失5,500 / （貸）売掛金5,500（与件の組合せから算定・丙案）
エ：（借）貸倒引当金繰入5,500 / （貸）貸倒引当金5,500（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：必要期末残高をそのまま追加している。

イ：引当金を取り崩す場面ではない。

ウ：実際の貸倒れ処理ではなく見積計上。

エ：必要残高8,000円 - 既存2,500円 = 追加5,500円。

総合解説：貸倒引当金は必要な期末残高との差額を貸倒引当金繰入として追加する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0069

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

通信費として処理済みの収入印紙・切手のうち、決算日に未使用分11,000円が残っている。貯蔵品へ振り替える仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）貯蔵品11,000 / （貸）通信費11,000
イ：（借）通信費11,000 / （貸）貯蔵品11,000
ウ：（借）貯蔵品11,000 / （貸）現金11,000
エ：（借）雑費11,000 / （貸）貯蔵品11,000

答え・解説

正答：ア

ア：未使用分は資産として繰り越し、当期費用を減額する。

イ：借貸が逆。

ウ：決算時に現金支出はない。

エ：雑費へ振り替える理由はない。

総合解説：未使用の消耗品等は、費用から控除して資産の貯蔵品に振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

決算日に現金過不足勘定に借方残高4,000円が残り、原因は最後まで不明であった。決算整理仕訳として適切なものはどれか。

- ア：（借）現金過不足4,000 / （貸）雑益4,000
イ：（借）雑損4,000 / （貸）現金過不足4,000
ウ：（借）現金4,000 / （貸）現金過不足4,000
エ：（借）現金過不足4,000 / （貸）現金4,000

答え・解説

正答：イ

ア：貸方残高を処理する場合の方向に近い。

イ：現金過不足の借方残高は原因不明の不足を表し、決算時に雑損へ振り替える。

ウ：現金実査額に合わせる処理は既に行われている前提。

エ：不足を現金へ戻す処理ではない。

総合解説：決算時まで原因不明の現金不足は雑損、過剰は雑益として現金過不足勘定をゼロにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0071

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

当期の法人税等の確定見積額が180,000円で、期中に仮払法人税等として70,000円を支払っている。決算時の未払額を含む仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）法人税等110,000 / （貸）未払法人税等110,000（税額関係から計算・甲案）

イ：（借）仮払法人税等70,000、未払法人税等110,000 / （貸）法人税等180,000（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：（借）法人税等180,000 / （貸）仮払法人税等70,000、未払法人税等110,000（税額関係から計算・丙案）

エ：（借）法人税等250,000 / （貸）仮払法人税等70,000、未払法人税等180,000（税額関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：当期税額全体の費用計上が110,000円だけになっている。

イ：借貸が逆。

ウ：当期税額180,000円を費用計上し、既払70,000円を仮払から振り替え、差額110,000円を未払とする。

エ：未払額を確定税額全額としている。

総合解説：法人税等は当期負担額全額を費用計上し、仮払分を控除した残額を未払法人税等として計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：標準

三分法で、期首商品棚卸高90,000円、期末商品棚卸高120,000円である。売上原価を仕入勘定で算定する決算整理仕訳の組合せとして正しいものはどれか。

ア：（借）繰越商品90,000 / （貸）仕入90,000 と（借）仕入120,000 / （貸）繰越商品120,000

イ：（借）売上90,000 / （貸）繰越商品90,000 と（借）繰越商品120,000 / （貸）売上120,000

ウ：（借）仕入210,000 / （貸）繰越商品210,000 の1仕訳だけ

エ：（借）仕入90,000 / （貸）繰越商品90,000 と（借）繰越商品120,000 / （貸）仕入120,000

答え・解説

正答：エ

ア：期首・期末の振替方向が逆。

イ：売上勘定は用いない。

ウ：期首と期末を単純合算して振り替えない。

エ：期首商品を仕入へ振り替え、期末商品を仕入から繰越商品へ戻す。

総合解説：三分法の売上原価算定では「仕入 / 繰越商品（期首）」と「繰越商品 / 仕入（期末）」の2仕訳を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0073

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：応用

税抜方式で、決算時の仮受消費税残高が96,000円、仮払消費税残高が68,000円である。納付額を未払消費税として計上する仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）仮受消費税96,000 / （貸）仮払消費税68,000、未払消費税28,000
- イ：（借）仮払消費税68,000、未払消費税28,000 / （貸）仮受消費税96,000
- ウ：（借）租税公課28,000 / （貸）未払消費税28,000
- エ：（借）仮受消費税28,000 / （貸）未払消費税28,000

答え・解説

正答：ア

ア：仮受96,000円から仮払68,000円を相殺し、差額28,000円を未払消費税とする。

イ：借貸が逆。

ウ：税抜方式では仮受・仮払を相殺して精算する。

エ：仮受消費税全額を消去できていない。

総合解説：税抜方式の決算では、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、差額が納付なら未払消費税として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理仕訳 | 難易度：応用

決算日に 未払給料25,000円、 前払保険料18,000円、 当期減価償却費40,000円が判明した。これらの

決算整理仕訳による費用総額の純増減はいくらか。

- ア：83,000円増加（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：47,000円増加（減価償却条件から計算・乙案）
- ウ：33,000円増加（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：7,000円減少（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：3項目をすべて費用増加として足している。

イ：未払給料で費用 + 25,000、前払保険料で費用 - 18,000、減価償却費で費用 + 40,000。純増は47,000円。

ウ：計算差が誤り。

エ：増減方向が逆。

総合解説：複数の決算整理では、各仕訳が収益・費用を増減させる方向を判定してから純影響額を合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0075

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：基礎

決算整理後残高試算表について最も適切な説明はどれか。

ア：決算整理を行う前の残高だけを集めた試算表

イ：収益・費用を損益勘定へ振り替えた後だけに作成する試算表

ウ：決算整理仕訳を各勘定へ反映した後、決算振替を行う前の残高を集めた試算表

エ：現金預金の残高だけを集めた補助表

答え・解説

正答：ウ

ア：これは決算整理前残高試算表。

イ：決算振替前なので収益・費用勘定も残る。

ウ：決算整理後残高試算表は、決算整理を反映した後の各勘定残高を確認するための表。

エ：対象は現金預金だけではない。

総合解説：決算整理後残高試算表は決算整理仕訳の反映を確認し、財務諸表作成や決算振替につなげる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：基礎

整理前の保険料残高が180,000円で、決算整理により翌期分30,000円を前払費用へ振り替えた。決算整理後残高試算表の保険料残高はいくらか。

ア：借方180,000円（整理前のまま）

イ：借方30,000円（前払振替額のみ）

ウ：貸方150,000円

エ：借方150,000円

答え・解説

正答：エ

ア：整理を反映していない。

イ：30,000円は前払費用へ振り替える金額で、保険料の整理後残高ではない。

ウ：保険料は費用であり、整理後も借方残高150,000円である。

エ：180,000 - 30,000 = 150,000円。

総合解説：費用の繰延べにより当期費用は減少し、同額の前払費用が資産として新たに計上される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0077

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：基礎

整理前の支払利息が85,000円で、当期分の未払利息15,000円を追加計上した。決算整理後残高試算表の支払利息残高はいくらか。

ア：借方100,000円（85,000+15,000で算定・甲案）

イ：借方70,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：貸方100,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：借方15,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：85,000 + 15,000 = 100,000円。

イ：未払分を逆に控除している。

ウ：支払利息は費用で通常借方残高。

エ：15,000円は追加額だけ。

総合解説：費用の見越しでは当期費用が増えるため、整理前残高に未払分を加算して整理後費用残高を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：標準

整理前の減価償却累計額が貸方140,000円で、当期減価償却費60,000円を間接法で計上した。決算整理後残高試算表の減価償却累計額はいくらか。

ア：貸方80,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：貸方200,000円（140,000+60,000で算定・乙案）

ウ：借方200,000円（減価償却条件から計算・丙案）

エ：貸方60,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：当期償却額を差し引いている。

イ：累計額は140,000 + 60,000 = 200,000円。

ウ：減価償却累計額は通常貸方残高。

エ：60,000円は当期増加額だけ。

総合解説：間接法では当期減価償却費を貸方の減価償却累計額へ加算するため、累計残高は増加する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0079

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：標準

売掛金残高900,000円の2%を貸倒引当金として設定する。整理前の貸倒引当金は貸方5,000円である。決算整理後残高試算表の貸倒引当金残高はいくらか。

ア：貸方13,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：貸方23,000円（加算関係から計算・乙案）

ウ：貸方18,000円（ $900,000 \times 2\%$ で算定・丙案）

エ：借方18,000円（引当金残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：13,000円は当期の追加繰入額。

イ：既存残高を必要残高へさらに加えている。

ウ：必要な期末残高そのものは $900,000 \times 2\% = 18,000$ 円。繰入額13,000円を加えた結果、残高は18,000円。

エ：引当金は通常貸方残高。

総合解説：「繰入額」と「決算整理後の引当金残高」を区別する。整理後残高は見積必要額18,000円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：標準

三分法で、整理前の仕入残高700,000円、期首商品80,000円、期末商品110,000円である。売上原価を仕入勘定で算定した後の仕入残高はいくらか。

ア：借方700,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：借方730,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：借方890,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：借方670,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：決算整理を反映していない。

イ：期首・期末の増減方向が逆。

ウ：期首と期末をともに加えている。

エ： $700,000 + \text{期首}80,000 - \text{期末}110,000 = 670,000$ 円。

総合解説：三分法で仕入勘定により売上原価を算定すると、整理後の仕入残高 = 当期仕入 + 期首商品 - 期末商品となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0081

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：標準

整理前の通信費が96,000円で、その中に決算日未使用の切手8,000円が含まれていた。貯蔵品へ振り替えた後の通信費残高はいくらか。

ア：借方88,000円（96,000-8,000で算定・甲案）

イ：借方96,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：借方104,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：貸方8,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：96,000 - 8,000 = 88,000円。

イ：未使用分を控除していない。

ウ：未使用分を加算している。

エ：8,000円は貯蔵品として資産計上される額。

総合解説：未使用分を資産へ振り替えると、当期費用はその分だけ減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：標準

整理前の受取家賃が貸方360,000円である。決算整理で未収家賃20,000円を計上し、さらに翌期分の前受家賃30,000円を繰り延べた。整理後の受取家賃残高はいくらか。

ア：貸方310,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：貸方350,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：貸方370,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：貸方410,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：両修正を控除している。

イ：360,000 + 未収20,000 - 前受30,000 = 350,000円。

ウ：前受分の減額を反映していない。

エ：前受分も加算している。

総合解説：未収収益は当期収益を増加、前受収益への振替は当期収益を減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0083

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：応用

当期の法人税等が240,000円、期中の仮払法人税等が90,000円である。決算整理後残高試算表に表示される未払法人税等はいくらか。

- ア：貸方90,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：貸方240,000円（税額関係から計算・乙案）
- ウ：貸方150,000円（240,000-90,000で算定・丙案）
- エ：借方150,000円（税額関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

- ア：これは仮払額。
 - イ：これは当期税額全額であり未払額ではない。
 - ウ：240,000 - 90,000 = 150,000円が未払額。
 - エ：未払法人税等は負債で通常貸方。
- 総合解説：仮払済み部分を当期税額から差し引いた残額が決算日の未払法人税等となる。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084

5-3 決算整理後残高試算表 > 決算整理後残高 | 難易度：応用

整理前残高が、給料500,000円、保険料120,000円である。決算整理で未払給料40,000円、前払保険料20,000円を計上した。決算整理後残高試算表における両費用の合計残高はいくらか。

- ア：600,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：680,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：660,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：640,000円（500,000+40,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

- ア：両修正の影響を相殺しすぎている。
 - イ：前払保険料を費用増加としている。
 - ウ：未払給料の加算が不足している。
 - エ：給料は500,000 + 40,000 = 540,000円、保険料は120,000 - 20,000 = 100,000円。合計640,000円。
- 総合解説：決算整理後残高は、各勘定ごとに整理前残高へ決算整理仕訳の借貸影響を反映して求める。
- 対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0085

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：基礎

決算整理をすべて反映した残高試算表を検算する。全勘定を正しく集計した場合に成立する関係はどれか。

- ア：借方残高総計と貸方残高総計が一致する
- イ：資産総額と費用総額が一致する
- ウ：収益総額と負債総額が一致する
- エ：各勘定の借方残高と貸方残高が個別に同額となる

答え・解説

正答：ア

ア：複式簿記の貸借一致により、全勘定の借方残高総計と貸方残高総計が一致する。

イ：そのような関係は一般に成立しない。

ウ：収益と負債の総額は別概念。

エ：個々の勘定は通常いずれか一方に残高をもつ。

総合解説：決算整理仕訳も借貸同額で記帳されるため、整理後残高試算表でも借方・貸方の総計は一致する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：基礎

減価償却費50,000円の決算整理仕訳で、借方の減価償却費だけを転記し、貸方の減価償却累計額を転記しなかった。決算整理後残高試算表への影響はどれか。

- ア：貸方残高総計が借方残高総計より50,000円多くなる（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：借方残高総計が貸方残高総計より50,000円多くなる（借貸関係から算定・乙案）
- ウ：借方と貸方はそのまま一致する（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：借方残高総計が貸方残高総計より100,000円多くなる（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：方向が逆。

イ：借方50,000円だけが増え、対応する貸方50,000円がないため借方が50,000円多い。

ウ：片側転記漏れは不一致を生む。

エ：差額は転記漏れ額50,000円。

総合解説：決算整理仕訳の片側だけを元帳へ転記すると、整理後残高試算表でその金額分の貸借差が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0087

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：基礎

決算整理後残高試算表で借方残高総計が3,480,000円、貸方側の記入済み残高総計が3,415,000円であり、未払費用だけが未記入であった。未払費用の残高はいくらか。

ア：借方65,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：貸方3,480,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：貸方65,000円（3,480,000-3,415,000で算定・丙案）

エ：貸方130,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：未払費用の方向が逆。

イ：差額ではなく総計を答えている。

ウ：3,480,000 - 3,415,000 = 65,000円。未払費用は負債なので貸方残高。

エ：差額を2倍している。

総合解説：貸借一致を利用すれば、未記入の一勘定残高を総計差から求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：標準

決算整理後残高試算表の借方・貸方総計は一致している。次のうち、それでも発見できない可能性が高い誤りはどれか。

ア：未払給料30,000円の貸方だけを転記し忘れた

イ：減価償却費40,000円を借方へ二重転記した

ウ：前払費用20,000円の借方を誤って貸方へ転記した

エ：未払給料30,000円の決算整理仕訳そのものを完全に忘れた

答え・解説

正答：エ

ア：片側漏れは不一致となる。

イ：借方だけ増えて不一致となる。

ウ：借方不足と貸方過大が同時に生じ不一致となる。

エ：仕訳全体を行わなければ借方・貸方の双方が同額だけ欠けるため、貸借総計は一致したまま。

総合解説：試算表の貸借一致は決算整理事項の網羅性を保証しない。決算整理仕訳自体の完全な漏れは別途点検が必要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0089

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：標準

決算整理で本来貸方に18,000円転記すべき前受収益を、誤って借方に18,000円転記した。他に誤りが無いとき、整理後残高試算表の差額はどうか。

ア：借方総計が貸方総計より36,000円多くなる（加算関係から計算・甲案）

イ：借方総計が貸方総計より18,000円多くなる（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：貸方総計が借方総計より36,000円多くなる（与件の組合せから算定・丙案）

エ：貸借は一致したまま（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：貸方18,000円が不足し、借方18,000円が過大になるので、借方が合計36,000円多くなる。

イ：片側不足だけでなく反対側過大もある。

ウ：方向が逆。

エ：借貸逆転は不一致を生む。

総合解説：一方の側へ入れるべき額を反対側へ記入すると、正しい側の不足と誤った側の過大が重なり、誤記額の2倍の差が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：標準

減価償却費60,000円を本来計上すべきところ、借方・貸方とも誤って50,000円で記帳した。整理後残高試算表について正しい説明はどれか。

ア：借方総計が10,000円多くなる

イ：貸借総計は一致し得るが、費用と累計額が各10,000円過少になる

ウ：貸方総計が10,000円多くなる

エ：貸借総計は20,000円不一致になる

答え・解説

正答：イ

ア：借方だけの誤りではない。

イ：借方・貸方とも同額50,000円で記帳されているので貸借は一致するが、本来額より双方10,000円不足する。

ウ：貸方だけの誤りでもない。

エ：双方が同額なので不一致は生じない。

総合解説：試算表の一致は金額の正しさを保証しない。借貸双方を同じ誤額で記帳した場合は一致したまま。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0091

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：標準

整理後残高試算表で貸方総計が借方総計より24,000円多い。次の誤りのうち、この差を単独で説明できるものはどれか。

ア：貸方24,000円の転記を1件漏らした

イ：借方10,000円を誤って貸方10,000円に転記した

ウ：借方24,000円の転記を1件漏らした

エ：借方・貸方とも24,000円である仕訳を完全に記帳し忘れた

答え・解説

正答：ウ

ア：貸方が不足するので借方が24,000円多くなる。

イ：借方10,000円不足 + 貸方10,000円過大なので貸方超過は20,000円となり、24,000円差を説明できない。

ウ：借方24,000円が不足すれば、貸方総計が借方総計より24,000円多くなる。

エ：仕訳全体漏れは貸借一致を崩さない。

総合解説：試算表差額から原因を絞るときは、片側漏れなら差額 = 漏れ額、反対側への誤記なら差額 = 誤記額の2倍という関係を利用する。ただし差額だけで原因を一意に断定できない場合もある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092

5-3 決算整理後残高試算表 > 貸借一致・誤りの発見 | 難易度：応用

決算整理後残高試算表の貸借は一致した。財務諸表作成前の確認として最も適切なものはどれか。

ア：貸借が一致したので決算整理仕訳はすべて正しいと断定する

イ：貸借一致後は収益・費用勘定をすべて削除してから確認する

ウ：貸借一致を崩さないため、追加の確認や修正は行わない

エ：貸借一致だけで完了とせず、決算整理事項の計上漏れや勘定科目・金額の誤りも別途確認する

答え・解説

正答：エ

ア：貸借一致は完全性・正確性を保証しない。

イ：決算振替前に収益・費用を削除する処理ではない。

ウ：誤りが判明すれば適切に修正する。

エ：貸借一致では発見できない全体漏れ・同額誤記・勘定科目誤りがあるため追加点検が必要。

総合解説：決算整理後残高試算表は重要な検算資料だが、貸借一致は必要条件であって十分条件ではない。証ひょうや決算整理一覧との照合も重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0093

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：基礎

決算振替で、売上勘定の貸方残高300,000円を損益勘定へ振り替える仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）売上 300,000 / （貸）損益 300,000

イ：（借）損益 300,000 / （貸）売上 300,000

ウ：（借）現金 300,000 / （貸）売上 300,000

エ：（借）繰越利益剰余金 300,000 / （貸）売上 300,000

答え・解説

正答：ア

ア：収益勘定の貸方残高は、収益勘定を借方に記入してゼロにし、損益勘定の貸方へ振り替える。

イ：費用を損益へ振り替える向きであり、売上の締切とは逆である。

ウ：決算振替は現金の受取りを記録する取引ではない。

エ：収益はまず損益勘定へ振り替える。繰越利益剰余金へ直接振り替えない。

総合解説：収益勘定は通常貸方残高をもつため、締切時には反対側の借方へ同額を記入し、相手科目を損益とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：基礎

給料勘定の借方残高180,000円を損益勘定へ振り替える仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）給料 180,000 / （貸）損益 180,000

イ：（借）損益 180,000 / （貸）給料 180,000

ウ：（借）給料 180,000 / （貸）現金 180,000

エ：（借）繰越利益剰余金 180,000 / （貸）給料 180,000

答え・解説

正答：イ

ア：収益勘定の締切方向であり、費用勘定には用いない。

イ：費用勘定の借方残高は、費用勘定を貸方に記入してゼロにし、損益勘定の借方へ振り替える。

ウ：これは給料支払時の仕訳の形であり、決算振替ではない。

エ：費用は損益勘定へ集約してから純損益を振り替える。

総合解説：費用勘定は通常借方残高であるため、損益勘定の借方へ集約し、各費用勘定を貸方記入で締め切る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0095

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：基礎

決算整理後の残高が、売上980,000円、受取手数料40,000円、受取利息12,000円である。これらを損益勘定へ振り替えるとき、損益勘定の貸方に記入される合計額はいくらか。

ア：1,020,000円（利息条件から計算・甲案）

イ：1,008,000円（利息条件から計算・乙案）

ウ：1,032,000円（980,000+40,000+12,000で算定・丙案）

エ：928,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：受取利息12,000円を含めていない。

イ：受取手数料と受取利息の加算が正しくない。

ウ：980,000 + 40,000 + 12,000 = 1,032,000円であり、収益は損益勘定の貸方へ集約する。

エ：収益を差し引いており、振替総額の計算ではない。

総合解説：複数の収益勘定を締め切ると、各収益残高の合計が損益勘定の貸方へ振り替えられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

決算整理後の費用残高が、仕入620,000円、給料210,000円、広告宣伝費55,000円、支払家賃85,000円である。損益勘定の借方へ振り替える合計額はいくらか。

ア：885,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）

イ：915,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,080,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：970,000円（620,000+210,000+55,000+85,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：支払家賃85,000円を含めていない。

イ：広告宣伝費55,000円の扱いが漏れている。

ウ：費用残高の単純合計を超えている。

エ：620,000 + 210,000 + 55,000 + 85,000 = 970,000円である。

総合解説：費用は決算整理後残高を損益勘定の借方へ振り替えるため、対象費用の残高をすべて合計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0097

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

収益の振替により損益勘定の貸方合計が1,350,000円、費用の振替により借方合計が1,080,000円となった。振替直後の損益勘定の残高として正しいものはどれか。

ア：貸方残高270,000円（1,350,000-1,080,000で算定・甲案）

イ：借方残高270,000円（残高関係から計算・乙案）

ウ：貸方残高2,430,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：残高0円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：1,350,000 - 1,080,000 = 270,000円で収益が費用を上回るため、損益勘定は貸方残高となる。

イ：収益が費用を上回っているため借方残高にはならない。

ウ：差額ではなく借方・貸方の合計額を加えている。

エ：純損益を繰越利益剰余金へ振り替える前なので、差額が残る。

総合解説：収益を貸方、費用を借方へ集約した後の損益勘定の差額が当期純利益または当期純損失となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

次の勘定のうち、通常、収益・費用の損益勘定への振替の対象とならないものはどれか。

ア：売上

イ：売掛金

ウ：給料

エ：受取利息

答え・解説

正答：イ

ア：売上は収益勘定なので損益勘定の貸方へ振り替える。

イ：売掛金は資産勘定であり、期末残高は翌期へ繰り越す。損益勘定へ振り替えない。

ウ：給料は費用勘定なので損益勘定の借方へ振り替える。

エ：受取利息は収益勘定なので損益勘定へ振り替える。

総合解説：損益勘定への振替対象は収益・費用勘定である。資産・負債・純資産の残高勘定は翌期へ繰り越す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0099

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

受取手数料70,000円の損益勘定への振替だけを失念し、他の収益・費用は正しく振り替えた。純利益が生じる状況で、損益勘定に表示される純利益への影響はどれか。

- ア：70,000円過大になる（与件の組合せから算定・甲案）
イ：140,000円過少になる（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：70,000円過少になる（借貸関係から算定・丙案）
エ：影響しない（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：収益の振替漏れは利益を増やすのではなく減らす。

イ：振替漏れ額の2倍ではなく、その収益額だけ利益が過少となる。

ウ：受取手数料70,000円が損益勘定の貸方に集約されないため、損益勘定上の収益が70,000円不足する。

エ：損益勘定に収益が集約されないため純利益額に影響する。

総合解説：収益の締切漏れは損益勘定の貸方を不足させるので、損益勘定で求める利益を同額だけ過少にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：標準

広告宣伝費90,000円を損益勘定へ振り替える際、誤って70,000円だけ振り替えた。他に誤りがない場合、損益勘定で求める純利益は正しい金額と比べてどうなるか。

- ア：20,000円過少になる（与件の組合せから算定・甲案）
イ：70,000円過大になる（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：90,000円過少になる（与件の組合せから算定・丙案）
エ：20,000円過大になる（借貸関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：費用が少なく計上されるため利益は過少ではなく過大となる。

イ：誤差は本来額90,000円と振替額70,000円との差20,000円である。

ウ：費用全額が漏れたわけではない。

エ：費用の振替が20,000円不足するため損益勘定の借方が20,000円少なくなり、利益は20,000円過大となる。

総合解説：費用勘定の振替不足は損益勘定の借方を不足させ、その不足額だけ純利益を過大にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0101

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：応用

収益・費用の決算振替について最も適切な説明はどれか。

ア：収益と費用を損益勘定へ集約した後、その差額として純損益を求める

イ：資産・負債をすべて損益勘定へ振り替えてから純損益を求める

ウ：収益だけを損益勘定へ振り替え、費用は翌期へ繰り越す

エ：収益・費用は残高を翌期へ繰り越し、損益勘定は使用しない

答え・解説

正答：ア

ア：純損益を先に繰越利益剰余金へ計上してから収益・費用を損益へ移すのではなく、まず収益・費用を損益へ集約して差額を求める。

イ：資産・負債は損益勘定への振替対象ではない。

ウ：費用も損益勘定へ振り替えて締め切る。

エ：収益・費用は当期の損益計算のため締め切り、翌期へ残高を持ち越さない。

総合解説：決算では、まず収益・費用を損益勘定に集約して当期純損益を確定し、その後に純損益を繰越利益剰余金へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102

5-4 帳簿の締切 > 収益・費用の損益勘定への振替 | 難易度：応用

給料100,000円は本来「（借）損益100,000 / （貸）給料100,000」と振り替えるべきところ、「（借）給料100,000 / （貸）損益100,000」と誤記した。他に誤りがないとき、損益勘定の利益方向の差額は正しい状態と比べていくら大きくなるか。

ア：100,000円（借貸関係から算定・甲案）

イ：200,000円（100,000+100,000で算定・乙案）

ウ：300,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：差額は生じない（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：正しい借方記入の欠落と誤った貸方記入の両方を考慮する必要がある。

イ：本来は損益勘定の借方に100,000円入るところ、誤って貸方に100,000円入るため、利益方向の差は100,000 + 100,000 = 200,000円となる。

ウ：誤記額100,000円の3倍にはならない。

エ：借貸を逆にすると損益勘定の差額は大きく変わる。

総合解説：本来一方の側へ記入すべき金額を反対側へ記入すると、正しい側の不足と誤った側の過大が重なり、差額への影響は誤記額の2倍になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0103

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：基礎

損益勘定に当期純利益250,000円の貸方残高がある。これを繰越利益剰余金勘定へ振り替える仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）繰越利益剰余金 250,000 / （貸）損益 250,000
イ：（借）現金 250,000 / （貸）繰越利益剰余金 250,000
ウ：（借）損益 250,000 / （貸）繰越利益剰余金 250,000
エ：（借）損益 250,000 / （貸）売上 250,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは純損失を振り替える向きである。

イ：純利益の振替は現金の増加を意味しない。

ウ：純利益時の損益勘定は貸方残高なので、借方に同額を記入してゼロにし、繰越利益剰余金を貸方に増加させる。

エ：売上勘定は先に損益へ振り替えられており、純利益は繰越利益剰余金へ振り替える。

総合解説：当期純利益は損益勘定の貸方残高として現れ、これを借方から消去して繰越利益剰余金の貸方へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：基礎

損益勘定に当期純損失70,000円の借方残高がある。繰越利益剰余金勘定への振替として正しいものはどれか。

- ア：（借）損益 70,000 / （貸）繰越利益剰余金 70,000
イ：（借）売上 70,000 / （貸）損益 70,000
ウ：（借）損益 70,000 / （貸）現金 70,000
エ：（借）繰越利益剰余金 70,000 / （貸）損益 70,000

答え・解説

正答：エ

ア：これは純利益を振り替える向きである。

イ：純損益確定後に売上へ戻す処理はしない。

ウ：純損失振替は現金支出の仕訳ではない。

エ：純損失は繰越利益剰余金を減少させるので同勘定を借方に記入し、損益勘定の借方残高を貸方で消す。

総合解説：当期純損失は損益勘定の借方残高となり、損益勘定を貸方で締め、繰越利益剰余金を借方に減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0105

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：基礎

収益振替後の損益勘定貸方合計が1,420,000円、費用振替後の借方合計が1,170,000円である。繰越利益剰余金へ振り替える金額はいくらか。

- ア：250,000円（1,420,000-1,170,000で算定・甲案）
イ：1,170,000円（該当金額をそのまま採用・乙案）
ウ：1,420,000円（該当金額をそのまま採用・丙案）
エ：2,590,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：1,420,000 - 1,170,000 = 250,000円の純利益であり、この額を損益から繰越利益剰余金へ振り替える。
イ：費用合計そのものではない。
ウ：収益合計そのものではない。
エ：収益と費用の合計ではなく差額が純損益となる。
総合解説：損益勘定の貸方合計が借方合計を上回るとき、その差額が当期純利益であり繰越利益剰余金へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

損益勘定の借方合計が980,000円、貸方合計が910,000円である。純損益の振替として正しいものはどれか。

- ア：純利益70,000円を「（借）損益 / （貸）繰越利益剰余金」で振り替える
イ：純損失70,000円を「（借）繰越利益剰余金 / （貸）損益」で振り替える
ウ：純損失1,890,000円を振り替える
エ：純損益は0円なので振替不要

答え・解説

正答：イ

ア：借方合計が大きいため純利益ではなく純損失である。
イ：980,000 - 910,000 = 70,000円の純損失であり、繰越利益剰余金を借方、損益を貸方とする。
ウ：純損益は借方・貸方の合計ではなく差額である。
エ：借方と貸方の差額70,000円がある。
総合解説：損益勘定の借方超過は純損失を表し、その差額を繰越利益剰余金の借方へ振り替える。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0107

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

当期純利益210,000円について「（借）損益210,000 / （貸）繰越利益剰余金210,000」と仕訳した。この仕訳を総勘定元帳の繰越利益剰余金勘定へ転記するときの記入として正しいものはどれか。

ア：借方に210,000円

イ：借方と貸方に105,000円ずつ

ウ：貸方に210,000円

エ：繰越利益剰余金勘定には転記しない

答え・解説

正答：ウ

ア：借方は純損失などによる繰越利益剰余金の減少側である。

イ：仕訳額を分割して転記する処理ではない。

ウ：純利益の振替では繰越利益剰余金が増加するため、同勘定の貸方へ210,000円を転記する。

エ：決算振替仕訳も他の仕訳と同様に総勘定元帳へ転記する。

総合解説：純利益の決算振替は繰越利益剰余金を貸方増加させる。仕訳帳の貸方記入を対応する元帳の貸方へ転記する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

当期純損失120,000円について「（借）繰越利益剰余金120,000 / （貸）損益120,000」と仕訳した。繰越利益剰余金勘定への転記として正しいものはどれか。

ア：貸方に120,000円（借貸関係から算定・甲案）

イ：貸方に240,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：損益勘定だけに転記し、繰越利益剰余金には転記しない（与件の組合せから算定・丙案）

エ：借方に120,000円（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：貸方は純利益などによる増加側である。

イ：純損失額を2倍して転記しない。

ウ：複式簿記では仕訳の双方を対応する元帳へ転記する。

エ：純損失は繰越利益剰余金を減少させるため、同勘定の借方へ120,000円を転記する。

総合解説：純損失の決算振替は繰越利益剰余金を借方減少させるため、仕訳の借方額を繰越利益剰余金勘定の借方へ転記する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0109

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：標準

当期純利益90,000円を損益勘定から繰越利益剰余金勘定へ振り替える仕訳を完全に失念した。直後の状態として最も適切なものはどれか。

ア：損益勘定に貸方残高90,000円が残り、繰越利益剰余金は90,000円過少となる

イ：損益勘定はゼロになるが、繰越利益剰余金だけ90,000円過少となる

ウ：損益勘定に借方残高90,000円が残り、繰越利益剰余金は90,000円過大となる

エ：両勘定とも正しい残高のままである

答え・解説

正答：ア

ア：純利益を振り替えていないため損益勘定がゼロにならず、繰越利益剰余金への増加も記録されない。

イ：振替仕訳がないため損益勘定にも残高が残る。

ウ：純利益は損益勘定の貸方残高であり、影響の方向も逆である。

エ：純利益振替の欠落は両勘定に影響する。

総合解説：純損益振替には、損益勘定をゼロにする機能と、純損益を繰越利益剰余金へ反映する機能がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：応用

当期純利益80,000円について、本来「（借）損益 / （貸）繰越利益剰余金」とすべきところ、誤って「（借）繰越利益剰余金 / （貸）損益」とした。誤記後の繰越利益剰余金残高は、正しい残高と比べていくら少ないか。

ア：80,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：160,000円（残高関係から計算・乙案）

ウ：240,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：差はない（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：正しい増加80,000円と誤った減少80,000円の両方を考慮していない。

イ：正しくは80,000円増えるところ誤って80,000円減るため、正しい残高との差は160,000円となる。

ウ：純利益80,000円の3倍にはならない。

エ：振替方向が逆なので繰越利益剰余金残高は大きく異なる。

総合解説：純利益振替を逆方向に記帳すると、正しく増えるはずの額だけでなく同額を減らしてしまうため、正しい残高との差は純利益額の2倍となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0111

5-4 帳簿の締切 > 純損益の繰越利益剰余金への振替 | 難易度：応用

収益・費用の振替と純損益の繰越利益剰余金への振替がすべて正しく完了した後、損益勘定について最も適切な説明はどれか。

- ア：当期純利益額が貸方残高として翌期へ繰り越される
- イ：当期純損失額が借方残高として翌期へ繰り越される
- ウ：残高は0円となる
- エ：資産・負債の期末残高を集約して翌期へ繰り越す

答え・解説

正答：ウ

ア：純利益は繰越利益剰余金へ振り替えるので損益勘定には残さない。

イ：純損失も繰越利益剰余金へ振り替え、損益勘定を締め切る。

ウ：収益・費用の差額である純損益も振り替えるため、損益勘定の借方・貸方が一致して残高はゼロになる。

エ：損益勘定は収益・費用を集約するための決算勘定であり、資産・負債を集約しない。

総合解説：損益勘定は当期の収益・費用を一時的に集約する勘定であり、純損益を繰越利益剰余金へ移した後は残高ゼロとなる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：基礎

当期の収益・費用勘定を正しく損益勘定へ振り替えて締め切った後、各収益・費用勘定の残高は通常どうなるか。

- ア：翌期首に同額を前期繰越として記入する
- イ：貸方残高として残る
- ウ：借方残高として残る
- エ：0円になる

答え・解説

正答：エ

ア：収益・費用は期間勘定なので残高を翌期へ繰り越さない。

イ：収益も締切仕訳でゼロにする。

ウ：費用も締切仕訳でゼロにする。

エ：当期の収益・費用は全額を損益勘定へ振り替えるため、各勘定の残高はゼロになる。

総合解説：収益・費用は当期の成績を測定する期間勘定であり、決算で損益勘定へ振り替えて締め切る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0113

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：基礎

帳簿締切において、通常、期末残高を翌期へ繰り越す勘定はどれか。

ア：買掛金

イ：売上

ウ：給料

エ：受取手数料

答え・解説

正答：ア

ア：買掛金は負債勘定であり、期末残高を翌期へ繰り越す。

イ：売上は収益勘定なので損益へ振り替えて締め切る。

ウ：給料は費用勘定なので損益へ振り替える。

エ：受取手数料は収益勘定であり翌期へ残高を持ち越さない。

総合解説：資産・負債・純資産の残高勘定は翌期へ繰り越し、収益・費用の期間勘定は当期末でゼロにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：基礎

現金勘定の期末残高が借方180,000円である。総勘定元帳を締め切るために「次期繰越180,000円」を記入する側として正しいものはどれか。

ア：借方

イ：貸方

ウ：借方と貸方の両方

エ：どちらにも記入しない

答え・解説

正答：イ

ア：借方に記入すると貸借を一致させられない。

イ：借方残高をもつ現金勘定では、貸借合計を一致させるため次期繰越額を貸方に記入する。

ウ：次期繰越は残高と反対側に一度記入する。

エ：残高勘定は期末残高を次期繰越として示して締め切る。

総合解説：英米式決算法では残高勘定の差額を「次期繰越」として残高の反対側へ記入し、貸借合計を一致させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0115

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：標準

買掛金勘定の期末残高が貸方230,000円である。締切時の次期繰越の記入として正しいものはどれか。

ア：貸方に230,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：借方に460,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）

ウ：借方に230,000円（残高関係から計算・丙案）

エ：貸方に460,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：残高と同じ側に記入すると貸借合計を一致させられない。

イ：次期繰越額は期末残高と同額である。

ウ：貸方残高をもつ負債勘定では、貸借を一致させるため反対側の借方に次期繰越230,000円を記入する。

エ：金額も記入側も誤っている。

総合解説：貸方残高の負債勘定は、締切時には借方へ次期繰越を記入し、翌期首には貸方へ前期繰越として再開する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：標準

前期末に現金勘定の借方残高95,000円を繰り越した。翌期首の現金勘定への記入として正しいものはどれか。

ア：貸方に「前期繰越95,000円」

イ：借方に「次期繰越95,000円」

ウ：損益勘定の借方に95,000円

エ：借方に「前期繰越95,000円」

答え・解説

正答：エ

ア：現金の残高は借方で引き継ぐ。

イ：翌期首に用いる表示は前期繰越である。

ウ：現金残高は損益勘定へ振り替えない。

エ：資産である現金の期首残高は借方に前期繰越として記入する。

総合解説：締切時の次期繰越は残高の反対側に置くが、翌期首の前期繰越はその勘定本来の残高側に記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0117

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：標準

売掛金勘定の期末残高は320,000円である。売掛金元帳の得意先別残高はA社120,000円、B社95,000円、C社は未集計である。他に得意先はなく、両者が一致するときC社残高はいくらか。

ア：105,000円（320,000-120,000-95,000で算定・甲案）

イ：95,000円（残高関係から計算・乙案）

ウ：120,000円（該当金額をそのまま採用・丙案）

エ：215,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：320,000 - 120,000 - 95,000 = 105,000円である。

イ：B社残高と同額とは限らない。

ウ：A社残高をそのまま答えている。

エ：A社とB社の合計であり、C社残高ではない。

総合解説：補助元帳の個別残高合計は、対応する総勘定元帳の統制勘定残高と一致するのが原則である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：標準

決算振替と帳簿締切の流れとして最も適切なものはどれか。

ア：元帳を先に締め切り、その後に決算振替仕訳を仕訳帳へ記入する

イ：決算振替仕訳を仕訳帳に記入し総勘定元帳へ転記したうえで、各勘定を締め切る

ウ：補助簿だけを締め切れば主要簿の締切は不要である

エ：決算振替は仕訳帳を経由せず、損益勘定へ直接記入する

答え・解説

正答：イ

ア：締切仕訳の転記前に元帳を閉じることはできない。

イ：締切仕訳も通常の仕訳と同様に仕訳帳へ記入し元帳へ転記した後、各勘定の貸借を締める。

ウ：主要簿である仕訳帳・総勘定元帳も締め切る。

エ：決算振替仕訳も仕訳帳に記録し総勘定元帳へ転記する。

総合解説：帳簿締切は決算振替の記帳・転記を完了した後に行い、主要簿と必要な補助簿を整合させて締め切る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0119

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：応用

売掛金勘定の残高300,000円と売掛金元帳の得意先別残高合計300,000円が一致している。この事実から必ずいえることはどれか。

ア：各得意先残高はすべて正しい

イ：売掛金に関する取引は一件も記帳漏れがない

ウ：少なくとも合計額は一致しているが、個々の得意先残高まで正しいとは限らない

エ：売掛金勘定の貸借記入はすべて正しい

答え・解説

正答：ウ

ア：合計一致だけでは個別明細の誤りを排除できない。

イ：主要簿と補助簿の双方で同じ取引を漏らした場合などは合計が一致し得る。

ウ：A社を20,000円過大、B社を20,000円過少にするような相殺誤りなら合計は一致し得る。

エ：金額や相手先の誤りが相殺されても残高合計は一致し得る。

総合解説：統制勘定と補助元帳合計の一致は重要な検算だが、個別誤記や双方共通の記帳漏れまで完全に保証するものではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120

5-4 帳簿の締切 > 仕訳帳・総勘定元帳・補助簿の締切 | 難易度：応用

3級で扱う英米式決算法による総勘定元帳の締切について、最も適切な説明はどれか。

ア：すべての勘定を損益勘定へ振り替えて残高をゼロにする

イ：資産勘定だけを翌期へ繰り越し、負債・純資産は損益へ振り替える

ウ：収益・費用の残高を前期繰越として翌期首に再開する

エ：資産・負債・純資産の期末残高は次期繰越として締め、翌期首に前期繰越として再開する

答え・解説

正答：エ

ア：損益へ振り替えるのは収益・費用であり、残高勘定は翌期へ繰り越す。

イ：負債・純資産も残高勘定として翌期へ繰り越す。

ウ：収益・費用は当期末で締め切り、翌期はゼロから開始する。

エ：残高勘定は期末残高を翌期へ引き継ぐため、次期繰越と前期繰越を用いる。

総合解説：英米式決算法では、期間勘定である収益・費用を損益へ振り替え、残高勘定である資産・負債・純資産は次期へ繰り越す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0121

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：基礎

8桁精算表で、支払家賃の試算表欄は借方240,000円である。このうち40,000円が翌期分で、決算整理として前払費用に振り替える。損益計算書欄の支払家賃と貸借対照表欄の前払費用の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：支払家賃200,000円、前払費用40,000円（240,000-40,000で算定・甲案）
- イ：支払家賃240,000円、前払費用40,000円（差引関係から計算・乙案）
- ウ：支払家賃200,000円、前払費用200,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：支払家賃280,000円、前払費用40,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：240,000 - 40,000 = 200,000円が当期費用となり、40,000円は前払費用として資産計上する。

イ：前払分を費用から控除していない。

ウ：前払費用は翌期分40,000円である。

エ：前払分を費用へ加算している。

総合解説：前払費用の決算整理では、当期費用から翌期分を控除し、その額を貸借対照表の資産として計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：基礎

備品720,000円を期首から使用し、残存価額0円、耐用年数6年、定額法・間接法で減価償却する。8桁精算表の修正記入欄に記入する減価償却費はいくらか。

- ア：100,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：120,000円（与件の組合せから算定・乙案）
- ウ：600,000円（減価償却条件から計算・丙案）
- エ：720,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：720,000円を6年で均等配分した額ではない。

イ：720,000 ÷ 6年 = 120,000円である。

ウ：帳簿価額ではなく当期の減価償却費を求める。

エ：取得原価全額を1年で費用化しない。

総合解説：定額法では、残存価額0円なら取得原価を耐用年数で均等配分して当期の減価償却費を計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0123

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：基礎

決算時の売掛金残高500,000円に対し2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の決算整理前残高は貸方6,000円である。差額補充法による貸倒引当金繰入額はいくらか。

ア：6,000円（引当金残高を基礎に計算・甲案）

イ：10,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）

ウ：4,000円（ $500,000 \times 2\%$ で算定・丙案）

エ：16,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは決算整理前の貸倒引当金残高である。

イ：必要な期末残高であり、差額補充法の繰入額ではない。

ウ：必要残高は $500,000 \times 2\% = 10,000$ 円。既存残高6,000円との差4,000円を繰り入れる。

エ：既存残高を加算するのではない。

総合解説：差額補充法では、期末に必要な貸倒引当金残高から決算整理前の貸方残高を差し引いて繰入額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：標準

貸付金1,200,000円、年利4%で、決算日に3か月分の利息が未収である。精算表の修正記入欄に計上する未収利息はいくらか。

ア：4,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：36,000円（期間按分を用いて計算・乙案）

ウ：48,000円（1年分として計算・丙案）

エ：12,000円（ $1,200,000 \times 4\% \times 3/12$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：年利4%を金額4,000円と誤認している。

イ：9か月分に相当し、3か月分ではない。

ウ：1年分の利息であり、未収3か月分ではない。

エ： $1,200,000 \times 4\% \times 3/12 = 12,000$ 円である。

総合解説：未収収益は当期に発生している未受取分を期間按分して計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0125

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：標準

受取家賃の試算表欄は貸方480,000円であり、そのうち80,000円は翌期分である。精算表の損益計算書欄の受取家賃と貸借対照表欄の前受収益はいくらか。

- ア：受取家賃400,000円、前受収益80,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：受取家賃480,000円、前受収益80,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：受取家賃560,000円、前受収益80,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：受取家賃400,000円、前受収益400,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：翌期分80,000円を収益から除き、負債の前受収益へ振り替えるので当期収益は400,000円となる。
イ：翌期分が当期収益に残ったままである。
ウ：前受分を収益に加算している。
エ：前受収益は翌期分80,000円のみである。
総合解説：前受収益は当期収益から翌期分を控除し、同額を貸借対照表の負債として計上する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：標準

期首商品棚卸高150,000円、当期仕入高900,000円、期末商品棚卸高210,000円である。精算表で求める売上原価はいくらか。

- ア：690,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）
イ：840,000円（150,000+900,000-210,000で算定・乙案）
ウ：960,000円（期末残高を基礎に計算・丙案）
エ：1,260,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：当期仕入高から期末商品だけを控除しており期首商品を加えていない。
イ：150,000 + 900,000 - 210,000 = 840,000円である。
ウ：期末商品を控除する代わりに加算している。
エ：期首・当期仕入・期末をすべて加算している。
総合解説：売上原価は「期首商品棚卸高 + 当期仕入高 - 期末商品棚卸高」で計算する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0127

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：標準

8桁精算表の損益計算書欄で、純損益記入前の借方合計が1,020,000円、貸方合計が1,180,000円である。純損益の金額と記入側として正しいものはどれか。

- ア：当期純利益160,000円を損益計算書欄の貸方に記入する
- イ：当期純損失160,000円を損益計算書欄の貸方に記入する
- ウ：当期純利益160,000円を損益計算書欄の借方に記入する
- エ：当期純利益2,200,000円を借方に記入する

答え・解説

正答：ウ

ア：純利益額は正しいが、損益計算書欄では差額を借方へ記入する。

イ：貸方超過は収益が費用を上回る純利益である。

ウ：貸方が160,000円多いので純利益。損益計算書欄の貸借を一致させるため借方へ160,000円を記入する。

エ：純損益は合計額ではなく差額で求める。

総合解説：損益計算書欄で貸方（収益）が借方（費用）を上回る場合、その差額が純利益であり借方に補記する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：標準

8桁精算表の損益計算書欄で、純損益記入前の借方合計1,340,000円、貸方合計1,250,000円である。この差額は貸借対照表欄ではどのように記入されるか。

- ア：当期純損失90,000円を貸借対照表欄の貸方に記入する
- イ：当期純利益90,000円を貸借対照表欄の貸方に記入する
- ウ：当期純損失2,590,000円を借方に記入する
- エ：当期純損失90,000円を貸借対照表欄の借方に記入する

答え・解説

正答：エ

ア：純損失は貸借対照表欄では借方側に記入する。

イ：借方超過なので純利益ではなく純損失である。

ウ：純損益は借方・貸方の差額である。

エ：費用が収益を90,000円上回るので純損失であり、貸借対照表欄では純資産減少として借方側に記入する。

総合解説：純損失は損益計算書欄の貸方に補記し、同額を貸借対照表欄の借方に記入して両欄を一致させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0129

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：標準

保険料の試算表欄は借方144,000円である。決算整理で24,000円を前払費用へ振り替えた。精算表で正しい金額の組合せはどれか。

- ア：損益計算書欄の保険料120,000円、貸借対照表欄の前払費用24,000円（144,000-24,000で算定・甲案）
イ：損益計算書欄の保険料144,000円、貸借対照表欄の前払費用24,000円（差引関係から計算・乙案）
ウ：損益計算書欄の保険料168,000円、貸借対照表欄の前払費用24,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：損益計算書欄の保険料120,000円、貸借対照表欄の前払費用120,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：144,000 - 24,000 = 120,000円が当期費用、24,000円が翌期分の資産となる。

イ：前払分を費用から控除していない。

ウ：前払分を費用へ加算している。

エ：資産計上するのは前払分24,000円だけである。

総合解説：費用の繰延べでは、試算表欄の費用から翌期分を差し引いた額を損益計算書欄へ、翌期分を資産として貸借対照表欄へ記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：応用

給料の試算表欄は借方510,000円である。決算日に未払給料45,000円を計上する。精算表の損益計算書欄の給料と貸借対照表欄の未払費用の組合せはどれか。

- ア：給料465,000円、未払費用45,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：給料555,000円、未払費用45,000円（加算関係から計算・乙案）
ウ：給料510,000円、未払費用45,000円（与件の組合せから算定・丙案）
エ：給料555,000円、未払費用555,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：未払分は費用から控除せず加算する。

イ：未払分45,000円は当期費用に加算するため給料は555,000円となり、同額を負債として計上する。

ウ：未払分を当期費用へ反映していない。

エ：未払費用は未払いの45,000円のみである。

総合解説：未払費用の見越しでは、当期に発生した未払額を費用へ加算するとともに負債を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0131

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：応用

決算整理前の収益合計は1,400,000円、費用合計は1,050,000円である。決算整理で減価償却費80,000円と未払費用20,000円を追加計上し、費用30,000円を前払費用へ振り替えた。整理後の当期純利益はいくらか。

- ア：250,000円（差引関係から計算・甲案）
- イ：320,000円（減価償却条件から計算・乙案）
- ウ：280,000円（1,050,000+80,000+20,000-30,000で算定・丙案）
- エ：350,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：前払費用30,000円による費用減少を反映していない。
イ：未払費用20,000円や減価償却費の加算が正しくない。
ウ：整理後費用は1,050,000 + 80,000 + 20,000 - 30,000 = 1,120,000円。1,400,000 - 1,120,000 = 280,000円。
エ：決算整理前の利益のままである。
総合解説：複数の修正がある場合は、各修正が収益・費用を増減させる方向を整理してから、整理後収益 - 整理後費用で純利益を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132

5-5 精算表総合 > 空欄金額の推定 | 難易度：応用

売掛金500,000円に対して2%の貸倒れを見積もり、貸倒引当金の整理前貸方残高6,000円に4,000円を追加した。精算表の貸借対照表欄に示される貸倒引当金残高はいくらか。

- ア：貸方4,000円（期末残高を基礎に計算・甲案）
- イ：借方10,000円（引当金残高を基礎に計算・乙案）
- ウ：貸方16,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：貸方10,000円（6,000+4,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：4,000円は当期の追加繰入額であり期末残高ではない。
イ：貸倒引当金は資産の評価勘定で通常貸方残高をもつ。
ウ：整理前残高と必要残高を重複して加算している。
エ：6,000 + 4,000 = 10,000円で、500,000円の2%とも一致する。
総合解説：精算表の貸借対照表欄には、決算整理後の貸倒引当金残高を貸方に記入する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0133

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：基礎

支払家賃の試算表欄は借方300,000円、精算表の損益計算書欄は270,000円である。他に支払家賃の決算整理はない。前払費用へ振り替えた金額はいくらか。

ア：30,000円（300,000-270,000で算定・甲案）

イ：270,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）

ウ：300,000円（残高関係から計算・丙案）

エ：570,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：300,000 - 270,000 = 30,000円が当期費用から除かれた翌期分である。

イ：これは整理後の当期支払家賃である。

ウ：これは整理前の試算表残高である。

エ：整理前後を加算する計算ではない。

総合解説：費用の繰延べでは、整理前費用 - 整理後費用 = 前払費用として逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：基礎

受取利息の試算表欄は貸方24,000円、損益計算書欄は貸方30,000円である。他に受取利息の修正はない。未収収益として追加した金額はいくらか。

ア：24,000円（利息条件から計算・甲案）

イ：6,000円（30,000-24,000で算定・乙案）

ウ：30,000円（利息条件から計算・丙案）

エ：54,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：試算表欄の整理前受取利息である。

イ：30,000 - 24,000 = 6,000円が当期に追加された未収利息である。

ウ：整理後受取利息総額であり未収額ではない。

エ：整理前後の金額を加算する必要はない。

総合解説：収益の見越しでは、整理後収益 - 整理前収益 = 未収収益額となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0135

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：基礎

減価償却累計額の試算表欄は貸方160,000円、貸借対照表欄は貸方220,000円である。当期に固定資産の売却等はない。当期の減価償却費はいくらか。

- ア：160,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：220,000円（与件の組合せから算定・乙案）
ウ：60,000円（220,000-160,000で算定・丙案）
エ：380,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは決算整理前の累計額である。

イ：これは整理後の累計額である。

ウ：220,000 - 160,000 = 60,000円が当期に追加された減価償却累計額であり、当期減価償却費と一致する。

エ：累計額同士を加算しても当期費用にはならない。

総合解説：間接法で他の増減がなければ、減価償却累計額の整理前後差額が当期減価償却費になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：標準

決算時に必要な貸倒引当金残高が8,000円で、差額補充法による貸倒引当金繰入額が5,000円であった。整理前の貸倒引当金貸方残高はいくらか。

- ア：5,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：8,000円（残高関係から計算・乙案）
ウ：13,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：3,000円（残高関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：これは当期の繰入額である。

イ：これは決算整理後の必要残高である。

ウ：必要残高に繰入額を加えるのではない。

エ：必要残高8,000 - 繰入額5,000 = 整理前残高3,000円である。

総合解説：差額補充法では「整理前残高 + 繰入額 = 必要期末残高」の関係から逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0137

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：標準

精算表で売上原価760,000円、期首商品棚卸高120,000円、期末商品棚卸高160,000円と判明している。当期仕入高はいくらか。

- ア：800,000円（760,000-120,000+160,000で算定・甲案）
イ：720,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）
ウ：760,000円（売上原価の関係から計算・丙案）
エ：1,040,000円（期首残高を基礎に計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：売上原価＝期首商品＋当期仕入－期末商品より、当期仕入＝760,000－120,000＋160,000＝800,000円。
イ：期末商品を加える代わりに差し引いている。
ウ：売上原価と当期仕入高は通常同額とは限らない。
エ：期首商品と期末商品をともに加算している。
総合解説：売上原価の基本式を当期仕入高について解くと「当期仕入＝売上原価－期首商品＋期末商品」となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：標準

精算表の損益計算書欄で収益合計が1,260,000円、当期純利益が190,000円である。費用合計はいくらか。

- ア：1,450,000円（加算関係から計算・甲案）
イ：1,070,000円（1,260,000-190,000で算定・乙案）
ウ：190,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：1,260,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：純利益を収益に加算している。
イ：収益－費用＝純利益なので、1,260,000－190,000＝1,070,000円。
ウ：これは純利益額であり費用合計ではない。
エ：収益と費用が同額なら純利益は0円となる。
総合解説：純利益が生じる場合、費用合計＝収益合計－純利益で逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0139

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：標準

損益計算書欄の費用合計が1,180,000円、当期純損失が70,000円である。収益合計はいくらか。

ア：1,250,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：1,180,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,110,000円（1,180,000-70,000で算定・丙案）

エ：70,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：純損失を費用に加算している。

イ：費用と収益が同額なら純損失は生じない。

ウ：費用 - 収益 = 純損失なので、 $1,180,000 - 70,000 = 1,110,000$ 円。

エ：これは純損失額である。

総合解説：純損失時は費用が収益を上回るため、 $\text{収益} = \text{費用} - \text{純損失}$ と逆算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：応用

給料の試算表欄が借方520,000円、損益計算書欄が借方550,000円であり、決算整理は未払給料の計上だけである。未払給料はいくらか。

ア：520,000円（残高関係から計算・甲案）

イ：550,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,070,000円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：30,000円（ $550,000 - 520,000$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：整理前の給料残高である。

イ：整理後の給料総額である。

ウ：整理前後を合算しても未払額にはならない。

エ： $550,000 - 520,000 = 30,000$ 円が見越し計上された当期末払分である。

総合解説：費用の見越しだけがある場合、整理後費用 - 整理前費用で未払費用を逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0141

5-5 精算表総合 > 逆算問題 | 難易度：応用

8桁精算表の貸借対照表欄で、純損益記入前の借方合計が1,450,000円、貸方合計が1,610,000円である。他の記入は完了している。この差額から判断できる純損益はどれか。

- ア：当期純損失160,000円（1,610,000-1,450,000で算定・甲案）
- イ：当期純利益160,000円（借貸関係から算定・乙案）
- ウ：当期純損失3,060,000円（加算関係から計算・丙案）
- エ：純損益0円（借貸関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：貸借対照表欄では純損失を借方へ記入して貸借を一致させる。1,610,000 - 1,450,000 = 160,000円。
イ：純利益なら貸借対照表欄の貸方へ記入されるため、貸方がさらに大きくなる。
ウ：純損益は貸借合計の和ではなく差額である。
エ：借方・貸方に160,000円の差がある。
総合解説：貸借対照表欄で貸方が借方を上回る場合、その差額を借方に補う純損失が示される。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：基礎

次の資料から8桁精算表の当期純利益を求める。売上1,600,000円、期首商品180,000円、当期仕入1,050,000円、期末商品230,000円、その他の費用320,000円。さらに減価償却費60,000円、未払給料20,000円を計上し、支払家賃30,000円を前払費用へ振り替える。当期純利益はいくらか。

- ア：200,000円（差引関係から計算・甲案）
- イ：230,000円（180,000+1,050,000-230,000で算定・乙案）
- ウ：260,000円（減価償却条件から計算・丙案）
- エ：550,000円（売上原価の関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：前払家賃30,000円による費用減少を反映していない。
イ：売上原価は180,000 + 1,050,000 - 230,000 = 1,000,000円。費用合計は1,000,000 + 320,000 + 60,000 + 20,000 - 30,000 = 1,370,000円。利益は230,000円。
ウ：未払給料20,000円や減価償却費の扱いが不足している。
エ：売上原価や追加決算整理を十分に反映していない。
総合解説：総合精算表では商品売上の決算整理と各種見越し・繰延べ・減価償却を順に反映し、整理後の収益と費用から純利益を求める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0143

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：基礎

決算で支払家賃24,000円の未払いを計上する。8桁精算表での処理として最も適切なものはどれか。

ア：修正記入欄で未払費用を借方、支払家賃を貸方とする

イ：支払家賃と未払費用をともに損益計算書欄へ記入する

ウ：修正記入欄で支払家賃を借方24,000円、未払費用を貸方24,000円とし、整理後の支払家賃は損益計算書欄、未払費用は貸借対照表欄へ記入する

エ：修正記入欄には記入せず、貸借対照表欄だけに未払費用を記入する

答え・解説

正答：ウ

ア：費用の見越しは支払家賃を借方、未払費用を貸方とする。

イ：未払費用は負債なので貸借対照表欄へ記入する。

ウ：未払費用は当期費用の追加と負債の計上であり、費用は損益計算書、負債は貸借対照表へ分類する。

エ：決算整理仕訳を修正記入欄へ反映する必要がある。

総合解説：精算表では決算整理仕訳を修正記入欄に示し、整理後の費用・収益は損益計算書欄、資産・負債・純資産は貸借対照表欄へ振り分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：標準

保険料36,000円を翌期分として前払費用へ振り替える場合、精算表の処理として正しいものはどれか。

ア：修正記入欄で保険料を借方36,000円、前払費用を貸方36,000円とする

イ：前払費用を損益計算書欄の借方へ記入する

ウ：保険料36,000円を貸借対照表欄へそのまま移す

エ：修正記入欄で前払費用を借方36,000円、保険料を貸方36,000円とし、前払費用は貸借対照表欄へ記入する

答え・解説

正答：エ

ア：これは当期費用を増やす向きであり、費用の繰延べと逆である。

イ：前払費用は資産なので貸借対照表欄へ記入する。

ウ：貸借対照表へ移すのは前払費用であり、保険料という費用科目ではない。

エ：翌期分は資産である前払費用へ振り替え、当期の保険料を減額する。

総合解説：費用の繰延べは当期費用を減額し、翌期分を資産へ振り替える。精算表では科目の性質に応じて各欄へ配置する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0145

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：標準

精算表で「（借）減価償却費80,000円 / （貸）減価償却累計額80,000円」という修正記入がある。次の記入のうち不適切なものはどれか。

ア：損益計算書欄の減価償却費を0円とする（減価償却条件から計算・甲案）

イ：損益計算書欄の減価償却費を80,000円とする（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：貸借対照表欄の減価償却累計額を整理前残高に80,000円加えた額とする（加算関係から計算・丙案）

エ：修正記入欄の借方・貸方を各80,000円とする（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：修正記入で新たに計上した減価償却費80,000円は当期費用なので、損益計算書欄に80,000円を反映する必要がある。

イ：当期費用として正しい。

ウ：間接法では累計額の貸方残高に当期償却分を加える。

エ：決算整理仕訳の借貸は同額である。

総合解説：精算表では修正記入を各最終欄へ漏れなく反映する。減価償却費は損益計算書、減価償却累計額は貸借対照表へ配置する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：標準

純損益記入前の精算表で、損益計算書欄は借方1,250,000円・貸方1,480,000円、貸借対照表欄は借方2,360,000円・貸方2,130,000円である。正しい処理はどれか。

ア：当期純利益230,000円を両欄とも貸方に記入する

イ：当期純利益230,000円を損益計算書欄の借方と貸借対照表欄の貸方に記入する

ウ：当期純損失230,000円を損益計算書欄の貸方と貸借対照表欄の借方に記入する

エ：当期純利益460,000円を記入する

答え・解説

正答：イ

ア：損益計算書欄では純利益を借方に記入する。

イ：両欄とも差額は230,000円。損益計算書では貸方超過なので純利益を借方へ、貸借対照表では借方超過を埋めるため純利益を貸方へ記入する。

ウ：損益計算書欄は収益側が多いため純利益である。

エ：差額は230,000円であり、両欄差額を合算しない。

総合解説：8桁精算表では同じ純損益額が損益計算書欄と貸借対照表欄に反対側で記入され、両欄の貸借がそれぞれ一致する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0147

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：標準

期末商品棚卸高200,000円を売上原価計算に反映すべきところ、精算表で完全に反映し忘れた。他の項目は正しい。この誤りが当期純利益に与える影響はどれか。

ア：売上原価が200,000円過少となり、利益が200,000円過大となる

イ：売上原価と利益には影響せず、資産だけ200,000円過少となる

ウ：売上原価が200,000円過大となり、当期純利益が200,000円過少となる

エ：売上原価が400,000円過大となり、利益が400,000円過少となる

答え・解説

正答：ウ

ア：影響の方向が逆である。

イ：期末商品は資産だけでなく売上原価計算にも影響する。

ウ：期末商品は売上原価から控除する項目なので、反映しないと売上原価がその分過大となり利益が同額過少になる。

エ：影響額は期末商品棚卸高と同額200,000円である。

総合解説：期末商品棚卸高は売上原価の控除項目であるため、計上漏れは売上原価の過大と利益の過少を同額で生じさせる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：標準

未収収益15,000円と未払費用25,000円の決算整理をともに失念した。他に誤りはない。表示された当期純利益は正しい利益と比べてどうなるか。

ア：10,000円過少になる（差引関係から計算・甲案）

イ：40,000円過大になる（加算関係から計算・乙案）

ウ：影響は0円である（与件の組合せから算定・丙案）

エ：10,000円過大になる（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：2つの影響を差し引く方向が逆である。

イ：影響額を単純加算するのではなく、一方は利益減、一方は利益増で相殺される。

ウ：15,000円と25,000円は同額ではないため完全には相殺されない。

エ：未収収益漏れは利益を15,000円過少にし、未払費用漏れは利益を25,000円過大にする。差し引き10,000円過大となる。

総合解説：複数の整理漏れは各項目が利益を増減させる方向を個別に整理し、純影響を合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0149

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：標準

売掛金600,000円に1%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の整理前残高は貸方2,000円である。また当期の減価償却費は90,000円である。差額補充法・間接法による修正記入として正しい組合せはどれか。

ア：（借）貸倒引当金繰入4,000 / （貸）貸倒引当金4,000、かつ（借）減価償却費90,000 / （貸）減価償却累計額90,000

イ：（借）貸倒引当金繰入6,000 / （貸）貸倒引当金6,000、かつ減価償却費90,000円

ウ：（借）貸倒引当金4,000 / （貸）貸倒引当金繰入4,000、かつ（借）減価償却累計額90,000 / （貸）減価償却費90,000

エ：貸倒引当金の修正は不要で、減価償却費だけ90,000円を計上する

答え・解説

正答：ア

ア：必要な貸倒引当金は6,000円なので繰入は4,000円。減価償却は間接法で費用と累計額を各90,000円計上する。

イ：貸倒引当金は整理前残高2,000円があるため繰入額は4,000円である。

ウ：両方とも決算整理仕訳の借貸が逆である。

エ：必要残高6,000円に対し整理前残高2,000円なので4,000円の追加が必要である。

総合解説：総合精算表では各決算整理を独立に正しく計算し、その借貸を修正記入欄へ反映する。差額補充法では既存引当金残高を考慮する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150

5-5 精算表総合 > 総合精算表 | 難易度：応用

8桁精算表と帳簿締切の関係について最も適切な説明はどれか。

ア：精算表が完成すれば、決算整理仕訳を仕訳帳へ記入する必要はない

イ：精算表で決算整理後の損益・財政状態を整理しても、帳簿上では決算整理仕訳や決算振替仕訳を記帳・転記して各勘定を締め切る必要がある

ウ：精算表で純利益を求めた時点で、収益・費用勘定は自動的にゼロになる

エ：精算表の貸借対照表欄に載った資産・負債は損益勘定へ振り替えて締め切る

答え・解説

正答：イ

ア：精算表の修正記入を帳簿へ反映する決算整理仕訳が必要である。

イ：精算表は決算作業を整理する表であり、仕訳帳・総勘定元帳そのものを自動的に更新するものではない。

ウ：帳簿上は損益勘定への決算振替を行って締め切る必要がある。

エ：資産・負債は残高を翌期へ繰り越し、損益勘定へは振り替えない。

総合解説：精算表は試算表・決算整理・財務諸表作成を一表で整理する補助的な表であり、帳簿締切は仕訳帳・総勘定元帳上で別途実施する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01